

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 仕入、成約及び売上の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	26
第4 提出会社の状況	27
1 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	30
2 株価の推移	30
3 役員の状況	31
第5 経理の状況	32
1 四半期連結財務諸表	33
(1) 四半期連結貸借対照表	33
(2) 四半期連結損益計算書	35
(3) 四半期連結資本勘定増減表	39
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	42
2 その他	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 前第2四半期 連結累計期間	第92期 当第2四半期 連結累計期間	第91期 前第2四半期 連結会計期間	第92期 当第2四半期 連結会計期間	第91期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
収益（百万円）	2,001,159	2,204,327	1,023,716	1,106,730	4,096,445
継続事業からの法人所得税及び持 分法損益前利益（百万円）	56,982	189,124	19,326	83,705	126,040
四半期（当期）純利益（三井物産 （株）に帰属）（百万円）	72,835	183,234	15,513	80,699	149,719
売上高（百万円）	4,587,732	4,866,537	2,357,049	2,436,847	9,358,379
株主資本（百万円）	—	—	2,076,139	2,215,665	2,230,128
資本合計（百万円）	—	—	2,305,352	2,424,173	2,429,806
総資産額（百万円）	—	—	8,294,974	8,210,594	8,368,984
1株当たり株主資本（円）	—	—	1,137.71	1,214.28	1,222.11
1株当たり四半期（当期）純利益 （三井物産（株）に帰属）（円）	39.98	100.42	8.51	44.23	82.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（三井物産（株）に 帰属）（円）	39.91	100.42	8.50	44.23	82.11
株主資本比率（％）	—	—	25.03	26.99	26.65
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	328,789	270,845	—	—	632,360
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△39,713	△280,479	—	—	△180,093
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△57,772	△23,433	—	—	△214,445
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	1,385,371	1,344,847	1,401,399
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	—	—	41,455 〔18,870〕	40,609 〔19,842〕	41,454 〔19,507〕

（注） 1. 当社の四半期連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

当社及び連結子会社は、第91期より、当社及び当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。変更後の表示方法を合わせるために、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値を組替えて表示しております。

4. 収益、売上高には消費税等は含まれておりません。

5. 株主資本、1株当たり株主資本及び株主資本比率における株主資本は、四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。

6. ASC205-20「財務諸表の表示：非継続事業」の規定に従い、当第2半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。

2【事業の内容】

(1) 当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 当社は従来米州セグメントに含まれていた石油製品の現物・先物取引を行う連結子会社Westport Petroleumにつき、グローバルな石油トレーディング・マーケティング戦略の観点から、当第2四半期連結会計期間よりエネルギーセグメントに移管しております。

(3) 当第2四半期連結会計期間における主な関係会社の異動は「3. 関係会社の状況」に記載の通りです。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	40,609 (19,842)
---------	-----------------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	6,172
---------	-------

(注) 従業員数は、出向者1,350名、再雇用嘱託7名、業務スタッフ職29名を含みますが、嘱託365名（その内、社外から当社への出向者198名）及び海外事務所現地職員199名は含みません。

第2【事業の状況】

1【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び四半期連結財務諸表注記事項「8.セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りです。

米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

平成22年4月20日（米国時間）に、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon252区画の坑井で作業を行っていた、第三者保有の掘削リグであるDeepwater Horizonにおいて噴出があり、その結果、爆発、火災がおき、メキシコ湾への広範囲に及ぶ原油流出が発生しました。当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率69.91%、以下MOECO）の100%米国子会社MOEX USA Corporation（以下MOEX USA）が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）は、ノンオペレーターとして10%のリース権益を保有しています。本プロジェクトのオペレーターであるBP Exploration and Production Inc.（以下BP）は、米国政府系機関とともに暴噴井の完全封鎖を目的として、リリーフ井を掘削してきましたが、その結果、平成22年9月19日（米国時間）、BPは恒久的な封鎖作業に成功したこと、今後は当該暴噴井及びリリーフ井の廃坑作業を進めていくことを公表しました。

BPの究極の親会社であるBP p. l. c. の第3四半期（平成22年9月30日まで）財務報告書では、同社は本メキシコ湾原油流出事故に関して約399億米ドルの費用を計上したと発表されています。

一方で、当社が、平成22年9月30日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、万一将来負担することとなった場合の債務の総額を見積もることは困難であり、当第2四半期連結累計期間においては会計上の負債を計上しておりません。本事故に関する様々な対外的債務は、MOEX OffshoreとBP間で締結されたJoint Operating Agreement（以下JOA）に基づきBPにより支払われます。本事故の根本的原因に関する調査の結果及び関係当事者が最終的に負担する責任の程度にもよりますが、JOAにおける一定の条件が満たされた場合には、MOEX Offshoreに帰する当該偶発債務の負担金額は、平成22年9月30日時点で最小でゼロとなります。もっとも、このことは当社として、当社もしくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる将来債務も負担しないという意見を表明するものではありません。むしろ、会計上の偶発債務の計上総額がゼロになるというのは、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合には、損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に適用して得られる結論です。

平成22年9月30日時点において、当社が本事故に関して会計上の負債を計上すべきかどうかにつき、以下の要因に関して検討を実施しました。

MOEX Offshoreは、平成22年11月15日時点で、BPから総額2,133百万米ドルの請求書を受領しております。BPによれば、当該請求はJOAに従って行われたものであり、当該請求額は本事故に関する費用のうち、MOEX Offshoreの権益10%に相当するものと説明されていますが、一方で、BP p. l. c. の第3四半期（平成22年9月30日まで）財務報告書において、35%の権益を持つ少数持分権益保有者への請求額は平成22年10月末までで4,278百万米ドルと公表されています。但し、MOEX Offshoreとしては、本累計請求額の算定方法については不明瞭な点があり、BPに照会しておりますが、平成22年11月15日現在、MOEX OffshoreはBPから適正な算定方法に関する詳細説明を受けておりません。なお、MOEX Offshoreは、BPが本事故に関連して平成22年10月末までに支出したとされる費用のうち、MOEX Offshoreの権益10%に相当する費用は、約1,300百万米ドルと想定しております。さらに、MOEX OffshoreにおいてBPからの請求書の内容について精査中です。MOEX Offshoreは、今後もBPより請求を受けることが予想されますが、その将来の請

求額を見積もることはできません。また、現時点で支払義務を負うことになるか否かは定かではなく、さらに、その額を合理的に見積もることは困難です。

本事故を巡る事実関係・背景についての複数の調査が現在も進行中であること、JOA上の規定の適用に関して不確定要素が存在することを踏まえ、MOEX Offshoreは、本事故対応により生じた費用についてのBPからの請求に対する支払いを留保してきました。MOEX Offshoreは、これらの状況の検討を続ける間、BPに対する支払留保の状態を継続することが予想されます。

米国油濁法 (Oil Pollution Act of 1990) (以下OPA) 上の「責任ある当事者」 (Responsible Parties) (以下RP) は、同法の下、費用や損害につき共同連帯責任を負う可能性があります。米国沿岸警備隊 (United States Coast Guard) (以下USCG) は、BPやMOEX OffshoreなどのJOAの当事者ならびにその他本事故の関係者を本事故におけるRPとして請求書を送付するとともに、USCGがRPの保証人とした関係者に対しても請求書を送付しております。

当社の理解では、OPAに基づく請求の一部であるUSCGからの上記請求書の金額は、平成22年11月15日時点で総額約581百万米ドルに上ります。当社は、BPがUSCGからの上記請求の全てを支払ったものと考えております。BP p. l. c. が、今後も本事故についての合理的な除去費用 (clean-up costs) を全て支払うと述べていることや、本事故によって負傷された方々への賠償その他のために総額200億米ドルに上る見込みのファンドを設立していることから、当社は、BPが今後もUSCGからの請求を全額支払うものと予測しております。BPは、OPAに基づく当該債務の支払いを含めて、JOAの規定を根拠としてMOEX Offshoreに発行した請求額を、本事故に関する費用のうちの10%の割合によるMOEX Offshoreの負担部分であると説明しておりますが、上述のとおり、MOEX Offshoreは現在のところその支払いを留保しており、関連する偶発債務は計上しておりません。BPが本事故の除去費用の支払いを止め、本事故に関するその他の費用の全額の支払いを拒絶した場合、MOEX Offshoreはその支払いを強いられる可能性があります。

MOEX Offshoreは、水質浄化法 (Clean Water Act) 及び他の州法もしくは連邦法に基づいて罰金を受ける可能性があります。また、MOEX Offshore は、RPとしてOPAにおける自然資源破壊 (Natural Resource Damage) (国や州が保有する土地、魚、水、空気、野生動物等の自然環境に対する損失。以下NRD) に対するコストや、OPA類似の州法の下でNRDコストと同様の損害賠償を負担する可能性があります。なお、連邦及びルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ、フロリダならびにテキサスの各州は、NRDアセスメントを開始しております。USCG及び海洋エネルギー管理規制施行局 (Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement) は、本事故の原因について共同調査を行っており、結論及び勧告を伴った最終の調査報告書を公表する予定です。更に、米国司法省が民事上または刑事上の法令違反の有無を調査しているほか、連邦政府の原油流出委員会 (National Oil Spill Commission)、連邦議会、及び、米国化学安全災害調査委員会 (United States Chemical Safety and Hazard Investigation Board) を含む様々な連邦ないし州政府機関が調査を行っております。現時点において、上述の罰金やコストについては調査が進行中であることから、このような罰金やコストがノンオペレーターであるMOEX Offshoreに課されることになるか否かは定かではなく、可能性のある損失金額を合理的に見積もることは困難です。

また、MOECO、MOEX USA、MOEX Offshore、及び米国三井物産は、複数の民事訴訟において被告とされております。さらに、これらのうちいくつかの訴訟では、“Mitsui & Co.” という名称で被告とされている会社がありますが、これが当社を指すものかは不明です。それらの訴訟では、様々な法的根拠に基づいて、本事故により被ったとされる損害の賠償が求められております。平成22年の5月と6月に、BPと原告団は、本事故に関する特定の連邦法上の訴訟につき、正式事実審理前手続きのために単独裁判官への移送を求める申し立てを行いました。これらの申し立ては平成22年8月10日に認められ、特定の連邦法上の訴訟について、ルイジアナ州東地区における連邦地方裁判所判事のもとへ移送されました。これにより、今後、上述の各社は上記判事のもとで、併合された正式事実審理前手続きを継続することになります。概して、移送されたこれらの訴訟がかかる正式事実審理前手続きにおいて解決されない場合、これらの訴訟は、正式事実審理のために、当初提起された裁判所へ戻される可能性があります。これらの民事訴訟はまだ初期段階にあるため、仮にMOEX Offshore及びその関係会社が何らかの責任を負うとしても、現時点で可能性のある損失金額を合理的に見積もることは困難です。

なお、MOEX Offshoreは保険に加入しておりますが、その保険金額は、同社がこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回っております。その他にもMOEX Offshoreは、本事故に関する第三者の保険により、追加的被保険者として保険による補償を受けられる可能性があります。当社はその保険金額についても、MOEX Offshoreがこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回ると考えております。

当第2四半期連結累計期間において、有形固定資産 (鉱業権) に計上されていた本件権益の取得対価相当額の減損を固定資産評価損に、また、有形固定資産 (建設仮勘定) に計上されていた探鉱費用を雑損益に計上致しましたが、それ以外の本件事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積もることは困難です。

上記は本事故に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性ならびにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、三井物産の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、本事故に対する三井物産の責任の所在及びその範囲を含んでおり、より具体的には、以下の各点を含んでいま

す。

(a) BPからすでに支払いがなされた、もしくは今後支払いがなされる本事故に関する費用について、MOEX Offshoreが将来何らかの債務を負うか否かは不明確であり、また仮に負うとした場合でもその金額は明確ではありません。

(b) BPが本事故の除去費用の支払いを止め、本事故に関するその他の費用の全額を支払いを拒絶した場合、MOEX Offshoreはその支払いを強いられる可能性があります。当社は、BPが今後も除去費用の支払いを継続するものと考えておりますが、本事故に関する他の費用については、BPが今後どの程度の支払いを行うのか定かではありません。MOEX Offshoreは、BPが支払いを行わない場合にどの程度の費用を負担することになるのかにつき把握しておりません。

(c) MOEX Offshore及びその関係会社に対して政府機関から法的手続きがとられるか否か、及び、仮に法的手続きがとられた場合の結果については、予測することは困難です。MOEX Offshore及びその関係会社は、重大な民事上または刑事上の罰則或いは罰金を受ける可能性があるほか、様々な法令に基づく差止め命令を受ける可能性があります。これまでのところ、MOEX Offshoreに上記のような罰則や罰金は科されておらず、差止め命令も受けておりません。

(d) OPAの下では、各RPは、NRD に対するコストにつき連帯して責任を負うと考えられていますが、除去作業はまだ完了しておらず、これらのコストの算定は実施されておりません。現時点では、これらのコストが将来RPとされたもの間でどのように割り振られるかは定かではなく、MOEX Offshoreが、現時点でこれらのコストを合理的に見積もることは困難です。

(e) リグの労働者及びその家族、リゾートオーナー、レストランオーナー、不動産オーナー、不動産業者、海鮮物供給者、漁師、漁業従事者、チャーターボートオーナー、ボート販売店/サービス店オーナー、マリナーオーナー、本事故に巻き込まれた企業の株主、州、本事故により影響を受けた企業の従業員、及び年金基金等から、様々な法的根拠に基づき、複数の州法上及び連邦法上の訴訟が提起されております。これらの訴訟はまだ初期段階にあるため、仮にMOEX Offshore及びその関係会社が何らかの責任を負うとしても、現時点で当社がその責任内容を合理的に見積もることは困難です。

(f) MOEX Offshoreが将来利用できる保険の補償金額については、当社が現時点で合理的に見積もることは困難です。また、当社及び当社の連結子会社に課される債務について、将来他社からその負担部分につき填補を受けられるのか、受けられるとしていかなる範囲で受けられるのかにつき、現時点で当社が合理的に見積もることは困難です。さらに、当社及び当社の連結子会社が、OPAまたは他の法令に基づく債務について支払をした他者から将来自己の負担部分の支払いを強いられることになるのか、強いられるとしていかなる範囲での支払いが求められるのかにつき、現時点で当社が合理的に見積もることは困難です。

結果として、これらの要素や本事故及び現在進行中の除去作業の規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

当第2四半期連結会計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態及びキャッシュ・フロー」を参照願います。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には将来に関する記述が含まれています。こうした記述はリスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化などにより実際とは異なる可能性があることにご留意下さい。特に断りのない限り、将来に関する記述は、本四半期報告書提出日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書については監査法人の四半期レビューを受けておりません。

(1) 当第2四半期連結会計期間における経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①経営環境

当第2四半期連結会計期間における企業環境を概観いたしますと、世界経済はこれまでのところ、総じて予測通りの回復を見せていますが、一方で依然として下振れリスクも残されていると考えられます。大半の先進国・地域の回復は緩慢であり、失業率が高く住宅市況も低迷しています。対照的に、新興諸国・地域は、大規模な景気後退局面時に、金融資本市場の毀損が比較的小規模に済んだことから、世界的な景気刺激策の恩恵を受けるかたちで再び力強く成長しています。

米国では、政策効果の下支えもあり在庫の積み上げや設備投資の増加を背景に、景気は緩やかに回復してきています。然しながら、雇用の回復が遅れており、家計所得や資産の減少により消費が抑制され、支出を刺激するには至っておらず、デフレ懸念の広がりなど不確実性が高まっているともいえます。

欧州経済は、域内に濃淡があるものの、総じて景気の停滞感が強まりました。ドイツなどユーロ安に伴う輸出拡大の恩恵を受けている国もありますが、ギリシャやスペインなどの国では、財政問題が足枷となり失業率も高止まりし、これらが欧州経済の成長を抑制する要因となっています。

アジア経済は、中国では経済の過熱感を和らげるために不動産取引の抑制策などが実施され、インフラ投資などで増加のペースが緩やかになりましたが、依然として高成長を続けており、世界経済の牽引役となっています。また、インドやASEANなど他のアジア諸国も輸出や個人消費に力強さがみられ堅調な回復を続けています。

日本経済も米国や欧州向け輸出が拡大、家電や自動車を中心に個人消費も伸びたことから景気は全体として改善してきました。しかしながら、ここにきて海外経済の減速や為替市場における円高の進行による企業マインド面での影響を背景に改善の動きが弱くなってきております。

原油や鉄鉱石等金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速懸念や新興諸国の成長率が先行き鈍化する可能性の高まりから、一旦下落する局面は見られたものの総じて強含みで推移、代表的原油先物指標であるWTIは、8月に1バレルあたり80米ドルを回復しました。為替市場では財政問題の深刻化によるユーロ安に加え、米国でも景気の減速懸念から低金利が長期的に維持・継続するという思惑から米ドル安が進行、相対的に円が強含み、日本銀行による円売り介入もあったものの、対米ドルでは9月には1ドル83円台、10月には1ドル80円前半まで進行しました。外国為替全般に対する政策的圧力は今後強まり、外国為替市場は更にボラティリティが増すものと思われる。日経平均株価も円高進行や国内景気に悲観論が広がるなか、期初の11,000円台から一時8,800円台まで下落しましたが、過度の新興諸国の減速懸念が薄まるとともに徐々に回復、9,369円で9月末を迎えました。その後10月に入り、日本銀行による包括的な金融緩和や政府による緊急総合経済対策発表をうけ、9,600円台まで回復していますが、その動向は、引き続き不安定になるものと思われる。

今後も世界経済は、新興国・資源国における高成長を下支えとして緩やかな回復基調を続けるものと考えておりますが、各国の景気刺激策の効果の一巡や欧州における財政・金融問題、主要新興国、特に中国の金融引き締めによる景気への影響、更に国内経済も円高進行に伴う企業マインドの低下など懸念材料も多く、短期的な下振れリスクは依然として払拭しきれないと認識しております。景気や金融市場・商品市況の動向に一層の注意を払いつつ、将来のリスクに対応していく必要があると考えております。

②経営成績

当第2四半期連結会計期間の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は807億円となり、前年同期の155億円から652億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- ・実体経済は地域・産業ごとに差異はあるものの、アジアを中心とした新興国の経済成長に支えられ回復基調を維持しています。こうした新興国の需要増を反映して、鉄鉱石の取引価格が大きく上昇した金属資源、並びに、原油価格が上昇したエネルギーでの大幅な増益が貢献し、売上総利益は増益となりました。一方で、前年同期の賃貸用不動産の売却益の反動減に加え、ボラティリティが上がりなかつたことでデリバティブ取引量が低調であった物流・金融市場、国内消費市場の冷え込みや企業の情報システム投資抑制を背景にコンシューマーサービス・情報産業及び相場商品の先渡契約に係る時価評価損を計上した食料・リテールなど一部の非資源分野のセグメントで前年同期比減益となりました。

- ・売上総利益に加え、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。機械・プロジェクトで電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益の悪化による減益はありましたが、鉄鉱石及びエネルギー価格の上昇により金属資源及びエネルギーで大幅な増益となりました。
- ・四半期純利益（三井物産（株）に帰属）については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、機械・プロジェクトを除く全てのセグメントで販売数量の増加及び商品価格の上昇、並びに前年同期の有価証券評価損の反動により増益となりました。

③財政状態

平成22年9月末の総資産は8.2兆円となり、平成22年3月末から0.2兆円減少しました。投資及び固定資産の合計は、対豪ドル、米ドルでの円高の影響に加え、世界的な株式市況の下落により0.1兆円減少しました。現金及び現金同等物の減少に加え、売上債権や棚卸資産の減少により、流動資産は0.1兆円減少しました。また、平成22年9月末の株主資本合計は、利益剰余金は伸長したものの、為替及び株価の要因などにより、平成22年3月末と同額の2.2兆円に、ネットDER(*)は平成22年3月末と同率の0.92倍となりました。

(*) ネットDERについては「(3)財政状態及びキャッシュ・フロー」の項をご参照下さい。

④キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げが797億円となったことに加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金472億円もあり、1,440億円の資金の獲得になりました。エネルギー及び金属資源の資源開発を中心とする資金拠出により投資活動によるキャッシュ・フローは1,250億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*)は190億円の資金の獲得となりました。

(*) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(2) 経営成績

①連結損益計算書

収益

収益合計は1兆1,067億円となり、前年同期の1兆237億円から830億円増加しました。

商品販売による収益は9,792億円となり、前年同期の8,875億円から917億円増加しました。

- ・エネルギーセグメントは444億円の増益となりました。油価上昇を主因に石油・ガス生産事業各社及び当社が増益となったほか、三井石油が増益となりました。
- ・金属資源セグメントは400億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇によりMitsui Iron Ore Development（豪州）が213億円、Mitsui-Itochu Iron（豪州）が66億円のそれぞれ増益となりました。
- ・鉄鋼製品セグメントは新興国向け鋼材輸出商内の増加を主因に251億円の増益となりました。
- ・化学品セグメントは石化製品の市況下落により209億円の減益となりました。
- ・米州セグメントは、当第1四半期連結会計期間において、Steel Technologies（米国）が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことなどにより196億円の減益となりました。

役務提供による収益及びその他の収益はそれぞれ904億円及び372億円となり、前年同期からそれぞれ30億円及び56億円の減少となりました。

売上総利益

売上総利益は2,144億円となり、前年同期の1,778億円から366億円の増益となりました。

- ・金属資源セグメントは246億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇によりMitsui Iron Ore Developmentが198億円、Mitsui-Itochu Ironが55億円のそれぞれ増益となりました。
- ・エネルギーセグメントは155億円の増益となりました。石油・ガスの開発・生産事業において、原油価格上昇を主因に三井石油開発、Mitsui E&P Middle East（オランダ）及びMitsui E&P Australia（豪州）は、前年同期比でそれぞれ60億円、48億円及び40億円の増益となりました。また、三井石油が市況好調により55億円の増益となったほか、石炭価格上昇により、Mitsui Coal Holdings（豪州）が48億円の増益となりました。一方、石油製品需要の低迷による利幅減少に加え、タンカーの定期用船契約に係る見込損失の計上及び陸上タンクの設備の賃借料負担により、Westport Petroleum（米国）が47億円の減益となりました。
- ・物流・金融市場セグメントは、商品デリバティブトレーディングが低調に推移したこと及び前年同期に賃貸用不動産の売却益があった反動減で38億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は1,324億円の負担となり、前年同期の1,316億円から8億円の負担増となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。費目別にみて前年同期対比で大きな変動はありませんでした。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当第2四半期連結会計期間	669	27	71	20	120
前第2四半期連結会計期間	662	26	65	20	123
増減額(*)	7	1	6	0	△3

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第2四半期連結会計期間	48	51	19	299	1,324
前第2四半期連結会計期間	51	36	23	310	1,316
増減額(*)	△3	15	△4	△11	8

(*)△は負担減

また、オペレーティング・セグメント別に見ると以下の通りです。

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当第2四半期連結会計期間	78	45	188	122	151	163	146	78
前第2四半期連結会計期間	82	40	191	128	142	156	164	73
増減額(*)	△4	5	△3	△6	9	7	△18	5

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第2四半期連結会計期間	104	49	63	1,187	15	122	1,324
前第2四半期連結会計期間	132	50	58	1,216	11	89	1,316
増減額(*)	△28	△1	5	△29	4	33	8

(*)△は負担減

Steel Technologiesが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによる負担減があった米州やコンシューマーサービス・情報産業などで負担が減少しました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は23億円となり、前年同期の37億円から14億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支

利息収支は5億円の負担となり、前年同期の29億円の負担から24億円の負担減となりました。米ドル金利及び円金利の低下を主因に負担減となりました。なお、当第2四半期連結会計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです（月末3ヶ月Liborの単純平均）。

	前第2四半期連結会計期間 (%)	当第2四半期連結会計期間 (%)
円	0.39	0.23
米ドル	0.37	0.35

受取配当金

受取配当金は103億円となり、前年同期の77億円から26億円の増加となりました。中東及び赤道ギニアのLNGプロジェクトからの配当金は62億円となり、前年同期比で1億円減少しました。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は30億円の損失となり、前年同期の15億円の利益から45億円の悪化となりました。当第2四半期連結会計期間にコンシューマーサービス・情報産業でボウリング事業を運営するスポーツの株式売却損を計上しました。前年同期の内訳は小口の集積です。

有価証券評価損

有価証券評価損は23億円となり、前年同期の159億円から136億円の改善となりました。

- ・当第2四半期連結会計期間の内訳は小口の集積です。
- ・前年同期の主な内訳は、食料・リテールセグメントのセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損151億円です。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は4億円の損失となり、前年同期の5億円の利益から9億円の悪化となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損

固定資産評価損は4億円となり、前年同期の10億円から6億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

暖簾減損損失

当第2四半期連結会計期間に暖簾減損損失はありませんでした。前年同期は米州セグメントの自動車販売金融会社AFC HoldCo(米国)で需要低迷により31億円を計上しました。

雑損益

雑損益は3億円の利益となり、前年同期の101億円の損失から104億円の改善となりました。

- ・当第2四半期連結会計期間に当社において為替利益2億円を計上しました。同為替損益の主な内訳は物流・金融市場セグメントの商品デリバティブトレーディングに関連して計上された為替損失46億円及び金属資源セグメントの豪州鉄鉱石事業見合いで行われた為替デリバティブ取引差益24億円です。
- ・前年同期の主な内訳は、当社の為替損失53億円及びエネルギーセグメントの三井石油開発で計上された探鉱費用88億円です。当社の為替損失のうち、物流・金融市場セグメントで計上された為替損失65億円は商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応するものです。

法人所得税

法人所得税は463億円の負担となり、前年同期の308億円の負担から155億円の負担増となりました。当第2四半期連結会計期間において関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩(*)が前年同期から約50億円増加したことに加え、前年同期のセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損151億円などの一時差異に係る繰延税金資産に対する評価性引当金の設定額が減少しましたが、「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益」の増加により悪化しました。

当第2四半期連結会計期間の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は55.3%となり、前年同期の159.3%から104.0ポイントの減少となりました。繰延税金資産に対する評価性引当金の設定額及び

「関連会社持分法損益」に係る税効果の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合が減少したことによるものです。

(*) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益-純額

関連会社持分法損益は500億円となり、前年同期の252億円から248億円の増加となりました。

- ・ 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Company（豪州）が鉄鉱石価格の上昇により40億円の増益となったほか、ヴァーレの持株会社Valepar（ブラジル）も鉄鉱石の価格上昇及び出荷数量増を主因に109億円の増益となりました。
- ・ 原油価格上昇に連動するLNG価格の上昇を主因にJapan Australia LNG（MIMI）（豪州）が増益となりました。
- ・ 海外発電事業は電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で悪化したことを主因に66億円の減益となりました。
- ・ 当第2四半期連結会計期間は不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分について評価損を計上しました。一方、前年同期に株価下落により計上した上場関連会社であるもしもホットライン株式の評価損73億円の反動増がありました。

非継続事業に係る損益-純額（税効果後）

当第2四半期連結会計期間は非継続事業に係る損益はありません。前年同期は2億円の損失を計上しました。前年同期の非継続事業に係る損益は、エネルギーセグメントのMitEnergy Upstream（米国）に係るものを含みます。

非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第2四半期連結会計期間の非支配持分控除前四半期純利益は875億円となり、前年同期の135億円から740億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は68億円の負担となり、前年同期の20億円の利益から88億円の悪化となりました。三井石油開発で80億円の負担増となりました。同社の非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴う非支配持分帰属四半期純利益の負担増及び前年同期に雑損益に計上された探鉱費用の他社負担分の計上があったことによる反動減が主因です。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

上記の結果、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は807億円となり、前年同期の155億円から652億円の増加となりました。

②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

当第2四半期連結会計期間より、従来米州セグメントに含まれていたWestport Petroleumをエネルギーセグメントに移管しました。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

オペレーティング・セグメント別四半期純利益（三井物産（株）に帰属）推移（億円）

(単位:億円)	平成21年9月期 (3ヶ月)	平成22年9月期 (3ヶ月)	増減
鉄鋼製品	1	16	15
金属資源	121	374	253
機械・プロジェクト	68	30	△38
化学品	6	17	11
エネルギー	152	323	171
食料・リテール	△114	12	126
コンシューマーサービス ・情報産業	△55	△27	28
物流・金融市場	10	22	12
海外	21	153	132
その他/調整・消去	△55	△113	△58
連結合計	155	807	652

鉄鋼製品セグメント

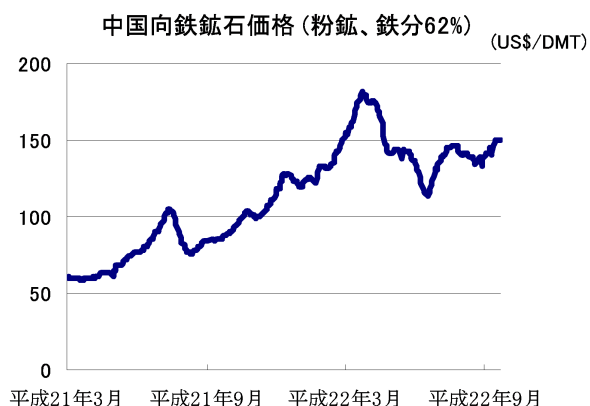
売上総利益は97億円となり、前年同期の81億円から16億円の増益となりました。アジアを中心とした鋼材需要が堅調に推移したことにより、Regency Steel Asia（シンガポール）が好調に推移しました。国内鋼材取引全般は建設関連鋼材需要の低迷が続きましたが、エコカー減税やエコポイント効果に牽引された自動車向けや家電向けの販売が好調に推移し三井物産スチールが増益となりました。

営業利益は18億円となり、前年同期の13億円の損失から31億円の改善となりました。売上総利益の増加に加え、償却関係経費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は12億円となり、前年同期の4億円から8億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は16億円となり、前年同期の1億円から15億円の増益となりました。

金属資源セグメント



売上総利益は427億円となり、前年同期の181億円から246億円の大幅増益となりました。主な要因は、豪州鉄鉱石生産事業における価格上昇です。鉄鉱石は前年同期までは生産者とユーザーの交渉により合意された価格を年間を通して適用する年間契約価格による販売が主流でしたが、当第2四半期連結会計期間にはスポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する短期指標連動価格による販売が主流となりました。

世界経済の回復に伴う中国を中心とした鉄鉱石需要の回復を先取りする形で、スポット価格指標は昨年後半から本年4月下旬のピークに至るまで上昇を続けました。

その後、一旦7月中旬に本年年初の価格レベルまで下落した後、再び上昇に転じています。当第2四半期連結会計期間に適用された価格としては平成22年3月1日から平成22年5月31日までの3ヶ月のスポット価格指標平均をベースにしたものが代表的であり、前年同期の代表的な年間契約価格及び前年同期のスポット価格指標と比較して大幅な上

昇となりました。この結果、豪州のMitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Ironの売上総利益がそれぞれ前年同期比198億円及び55億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は381億円となり、前年同期の141億円から240億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は227億円となり、前年同期の70億円から157億円の増益となりました。

- ・豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Companyは81億円となり、鉄鉱石価格の上昇により、前年同期の41億円から40億円の増益となりました。
- ・期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社Compania Minera Dona Ines de Collahuasi（チリ）は25億円となり、前年同期の30億円から5億円の減益となりました。前年同期対比で銅価格は大幅に上昇し、販売数量も増加しましたが、前年同期に最終価格が決定されていなかった銅生産物の販売契約に係る評価益(*)を計上した一方で、当第2四半期連結会計期間には評価損を計上したことが減益の主因です。
- ・期ずれ決算会社であるヴァーレの持株会社Valeparは115億円となり、鉄鉱石価格の上昇及び出荷数量増を主因に前年同期の6億円から109億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は374億円となり、前年同期の121億円から253億円の大幅増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・雑損益ではMitsui Raw Materials Development（豪州）において米ドル建て借入金の為替換算差益23億円、当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益24億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替損失23億円がありました。前年同期にはMitsui Raw Materials Developmentにおける米ドル建て借入金の為替換算差益19億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替損失9億円がありました。

(*)Collahuasiが販売する銅鉱石、銅地金では出荷時にはその時点の市場価格を仮価格として決済を行い、出荷1-4ヶ月後にロンドン金属取引所（LME）取引価格を基準に決定される最終価格との差額を精算することが商慣習となっています。各連結会計期間末に最終価格が決定されていない販売契約に関しては当該期間末のLME取引価格による時価評価を行い評価益（仮価格<時価）或は評価損（仮価格>時価）を計上しています。こうして発生した評価益（損）は翌連結会計期間に最終価格が決定し最終精算が行われる時点で調整されます。

機械・プロジェクトセグメント

売上総利益は207億円となり、前年同期の221億円から14億円の減益となりました。

- ・プロジェクト本部は、メキシコで発電事業を行うMT Falcon Holdings（メキシコ）の買収による増収があった一方、三井物産プラントシステムで前年同期の大型案件履行の反動減により、2億円の減益となりました。
- ・自動車本部は、6億円の減益となりました。インドネシアの二輪車販売金融会社Bussan Auto Finance（インドネシア）は本業は堅調に推移しましたが、融資に付帯する受取手数料の計上額が減少したことにより減益となりました。一方、中南米の自動車販売事業は引き続き堅調に推移しました。
- ・船舶・航空本部は、一部バルカー（ばら積み船）市況が、中国向け鉄鉱石の荷動き次第で反騰する可能性を残すものの、全般に新造船の供給圧力を背景に弱含み基調であり、前年の売船に伴い用船収益が減少したことを中心に6億円の減益となりました。

営業損失は1億円となり、前年同期の11億円の利益から12億円の減少となりました。Bussan Auto Financeで、上記受取手数料の減少に対応する支払手数料の減少による販売費及び一般管理費の負担減があった一方、償却関係経費の負担増がありました。また、MT Falcon Holdingsの買収による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は48億円となり、前年同期の101億円から53億円の減益となりました。

- ・IPM（UK）Power Holdings（ジブラルタル）、IPM Eagle（英国）及びPaiton Energy（インドネシア）などの海外発電事業の本セグメント持分は全体で3億円の損失となり、前年同期の61億円の利益から64億円の減益となりました。これは英国における電力価格の高騰を主因に電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で67億円悪化したことが主因です。
- ・自動車本部は、新興国を中心とした海外関連会社が引き続き回復基調にあり5億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は30億円となり、前年同期の68億円から38億円の減益となりました。

化学品セグメント

売上総利益は149億円となり、前年同期の150億円から1億円の減益となりました。主な内訳は以下の通りです。

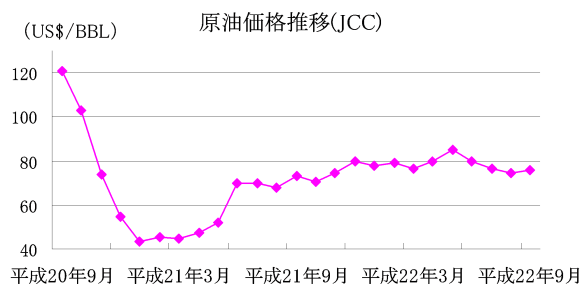
- ・基礎化学品本部は、前年同期比で14億円の減益となりました。アジアを中心に出荷数量が伸長した塩製造会社Shark Bay Salt（豪州）が増益となった一方、石油化学品や塩ビ原料のトレーディングが、サプライヤーの稼働率引き下げや製造トラブルなどによる取扱数量の減少を背景として不調であったことが主因です。
- ・機能化学品本部は、前年同期比13億円の増益となりました。アンモニア市況の上昇を背景に、アンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）が8億円の増益となったほか、中国向けを中心とした自動車部品・デジタル機器関連の需要拡大を背景に堅調に推移した三井物産プラスチックトレードほか国内化学品販売子会社が増益となりました。

営業利益は28億円となり、前年同期の19億円から9億円の増益となりました。販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は11億円となり、前年同期の3億円から8億円の増益となりました。市況の回復を通じて、メタノール製造事業International Methanol Company（サウジアラビア）が増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は17億円となり、前年同期の6億円から11億円の増益となりました。

エネルギーセグメント



原油価格（WTI）は、新興国を中心とした景気回復や、投機資金の流入を背景に堅調に推移し、平成22年4月には86米ドル/バレルまで上昇しましたが、ギリシャをはじめとする欧州各国の財政問題を主因に金融資本市場が混乱、景気の先行きにも不透明感が漂うと、一時60米ドル/バレル半ばまで下落しました。その後、新興国の過度な景気減速懸念が薄らぐにつれ、再び上昇に転じ、8月には80米ドル/バレルを回復、9月は堅調に推移しました。

この動きを反映してJCC（Japan Crude Cocktail）価格は7月、8月、9月にはそれぞれ76米ドル/バレル、75米ドル/バレル（速報値）、76米ドル/バレル（速報値）となりました。

なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0～6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当第2四半期連結会計期間及び前年同期でそれぞれ80米ドル/バレル及び53米ドル/バレルとなりました。

当第2四半期連結会計期間の売上総利益は519億円となり、前年同期の364億円から155億円の大幅増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・石油・ガスの開発・生産事業において、原油価格上昇を主因に三井石油開発、Mitsui E&P Middle East、及び Mitsui E&P Australiaは、前年同期比で夫々60億円、48億円及び40億円の増益となりました。
 - ・石炭事業において、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると当第2四半期連結会計期間の取引に適用された価格は、昨年の年間契約価格であるUS\$128/トン・FOBから約75%の上昇となりました。一般炭においては、前年適用の年間契約価格US\$71/トン・FOBから約40%の上昇となっています。生産量については前年同期比微増（速報値）となり、米ドルに対する豪ドル高の影響を受けた減益要因により価格上昇効果が一部相殺されたものの、豪州のMitsui Coal Holdingsでは前年同期比48億円の増益となりました。
 - ・三井石油は市況好調により55億円の増益となりました。
 - ・石油製品需要の低迷による利幅減少に加え、タンカーの定期用船契約に係る見込損失の計上及び陸上タンクの設備の賃借料負担により、Westport Petroleumが47億円の減益となりました。
- 売上総利益の増加を反映して営業利益は363億円となり、前年同期の222億円から141億円増益となりました。関連会社持分法損益は126億円となり、前年同期の68億円から58億円の増益となりました。原油価格上昇に連動するLNG価格の上昇を主因にJapan Australia LNG（MIMI）が増益となりました。四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は323億円となり、前年同期の152億円から171億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。
- ・LNGプロジェクトからの受取配当金は中東3案件及び赤道ギニアの合計で62億円となり、前年同期と同水準となりました。
 - ・為替差益計上及び前年同期に探鉱費用の負担があったことの反動による三井石油開発での改善を主因に、雑損益は前年同期比65億円の改善となりました。
 - ・非支配持分帰属四半期純利益は前年同期比52億円の負担増となりました。非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴う非支配持分帰属四半期純利益の負担増及び前年同期に雑損益に計上された探鉱費用の他社負担分の計上があったことによる反動減により三井石油開発の非支配持分帰属四半期純利益が80億円の負担増となったことが主因です。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、四半期連結財務諸表注記事項「15. メキシコ湾原油流出事故」をご参照

願います。

食料・リテールセグメント

売上総利益は184億円となり、前年同期の203億円から19億円減少しました。

- ・食料資源・素材領域では、トウモロコシ等飼料原料、果汁、乳製品等の取引で減益となりました。
- ・三井食品が取扱数量増により増益となる一方、欧州において缶詰・加工食品の製造・販売事業のMCM Foods Holdings（英国）が缶詰事業の不振により減益となりました。

営業利益は20億円となり、売上総利益の減少を反映して、前年同期の48億円から28億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は17億円の利益となり、前年同期の24億円の利益から7億円の減益となりました。Wilsey Foods（米国）を通じて出資している加工油脂食品事業Ventura Foods（米国）は競合他社との競争激化により利益率が低下し減益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は12億円となり、前年同期の114億円の純損失から126億円の増益となりました。上記要因のほか、前年同期に株価下落によりセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損151億円を計上しました。また、同評価損に係わる繰延税金資産には評価性引当金を計上しました(*)。

(*) 当社は上場有価証券（売却可能有価証券）について一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して30%以上下落した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。このうち、50%未満の下落については、国内の税法では通常、有税での評価損となります。当社は有税での評価損の場合、繰延税金資産の回収可能性を考慮し、合理的な根拠に基づき回収が見込めるものを除いて評価性引当金を計上しております。本件はこれに該当するものです。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

売上総利益は123億円となり、前年同期の147億円から24億円の減益となりました。国内経済は緩やかな回復が見られるものの、消費市場の冷え込みや企業の情報システム投資抑制が続いており、ITアウトソーシング事業、メディア関連事業、ファッションビジネス事業は低調に推移しました。また、一部事業からの撤退・縮小による売上総利益の減少もありました。

営業損失は23億円となり、前年同期の20億円の損失から3億円の悪化となりました。売上総利益が減少する一方、販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は3億円の損失となり、前年同期の49億円の損失から46億円の増益となりました。当第2四半期連結会計期間には不動産事業において二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分について評価損を計上しました。前年同期には、株価下落により上場関連会社であるもしもしホットライン株式の評価損73億円を計上しました。

四半期純損失（三井物産（株）に帰属）は27億円となり、前年同期の55億円の純損失から28億円の改善となりました。上記のほか、事業ポートフォリオの見直しの観点から、一部事業からの撤退・縮小を実行し、ボウリング事業を運営するスポーツの株式を売却するなど有価証券売却損32億円を計上しました。

物流・金融市場セグメント

売上総利益は111億円となり、前年同期の149億円から38億円の減益となりました。商品市況自体は堅調でしたが、ボラティリティが上がりなかつたことでデリバティブ取引量は低調でした。更に、景気回復に伴う物流本部における取扱貨物量の増加はあったものの、前年同期に賃貸用不動産の売却益が含まれていたことから、全体としては減益となりました。当第2四半期連結会計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失それぞれ46億円及び66億円に対応する売上総利益が含まれています。

売上総利益の減少を反映して営業利益は34億円となり、前年同期の79億円から45億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は36億円となり、前年同期の17億円から19億円の増益となりました。JA三井リースが貸倒引当金繰入額の負担減、個別貸倒引当金の取崩益を主因に増益となりました。

上記を反映し、四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は22億円となり、前年同期の10億円から12億円の増益となりました。上記のほか、当第2四半期連結会計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失それぞれ46億円及び66億円を雑損益に計上しました。

米州セグメント

売上総利益は182億円となり、前年同期の175億円から7億円の増加となりました。

- ・前年同期の在庫評価損の反動増に加え、開発活動が活発なシェールガス田向けの油井管販売が好調に推移し、販売数量及び価格の上昇によりChampions Pipe & Supply（米国）が39億円の増益となりました。
- ・Novus International（米国）は、販売数量増加はあったものの、競合他社が操業トラブルから回復してきたことに伴う供給量増加により販売価格が若干下落し、減益となりました。

・Steel Technologiesの持分50%を米国電炉最大手のNucorに売却し合弁会社化した結果、Steel Technologiesが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、売上総利益が減少しました。

営業利益は76億円となり、前年同期の28億円から48億円増加しました。Steel Technologiesが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は20億円となり、前年同期の2億円から18億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は47億円となり、前年同期の純損失30億円から77億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・前年同期に自動車販売金融会社AFC HoldCoで計上した暖簾減損損失31億円の反動増がありました。
- ・石油製品需要の低迷による利幅減少に加え、タンカーの定期用船契約に係る見込損失の計上及び陸上タンクの設備の賃借料負担により、米国三井物産が保有するWestport Petroleumの本セグメント出資持分相当損失が前年同期の利益から32億円悪化しました。

欧州・中東・アフリカセグメント

売上総利益は59億円となり、前年同期の43億円から16億円の増益となりました。化学品、鉄鋼製品取引が好調に推移したことに加え、販売用不動産の売却益がありました。

営業利益は13億円となり、前年同期の18億円の損失から31億円の増加となりました。売上総利益の増加に加え、償却関係経費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は2億円の損失となり、前年同期の1億円の利益から3億円の減少となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は3億円となり、前年同期の10億円の損失から13億円の改善となりました。

アジア・大洋州セグメント

売上総利益は77億円となり、前年同期の68億円から9億円の増加となりました。化学品、鉄鋼製品分野が当第1四半期連結会計期間に引き続き堅調に推移し、増益となりました。

営業利益は14億円となり、前年同期の11億円から3億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は5億円となり、前年同期の11億円から6億円の減少となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は103億円となり、前年同期の61億円から42億円増加しました。豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当利益が増加したことが主たる増益要因です。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

①資産及び負債並びに資本

平成22年9月末の総資産は8兆2,106億円となり、平成22年3月末の8兆3,690億円から1,584億円減少しました。

平成22年3月末		平成22年9月末	
流動資産	4.3	流動資産	4.2
投資・ その他資産	4.1	投資・ その他資産	4.0
負債	2.5	負債	2.4
有利子 負債	3.5 <small>*(2.1)</small>	有利子 負債	3.4 <small>*(2.0)</small>
株主資本	2.2	株主資本	2.2
非支配持分	0.2	非支配持分	0.2
総資産	8.4兆円	総資産	8.2兆円
株主資本	2.2兆円	株主資本	2.2兆円
ネットDER	0.92倍	ネットDER	0.92倍

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆1,575億円となり、平成22年3月末の4兆2,611億円から1,036億円減少しました。

売上債権や棚卸資産が、プラント商内で大型案件の債権回収が進んだこと及び化学品セグメントで取扱数量が減少したことなどにより、合計620億円減少しました。また、現金及び現金同等物も投融資支出の増加を反映し、566億円減少しました。

流動資産の減少を反映し、流動負債は2兆2,528億円となり、平成22年3月末の2兆3,808億円から1,280億円減少しました。仕入債務が543億円減少したことに加え、一年以内に期限の到来する長期債務が返済により1,303億円減少しました。

これにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆9,047億円となり、平成22年3月末の1兆8,803億円から244億円増加しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産（減価償却累計額控除後）」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は4兆530億円となり、平成22年3月末の4兆1,079億円から549億円減少しました。

- 投資及び非流動債権は2兆9,240億円となり、平成22年3月末の2兆9,978億円から738億円減少しました。このうち、関連会社に対する投資及び債権は1兆3,971億円となり、平成22年3月末の1兆4,031億円から60億円減少しました。当第2四半期連結累計期間において、Steel Technologiesの持分を現物出資し設立したNuMitに関して、その持分50%を米国電炉最大手のNucorに売却し、NuMitが連結子会社から持分法関連会社になったことで198億円増加したほか、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の25%持分取得により134億円増加しました。現金収支を伴わない変動として、当第2四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いの増加額294億円（関連会社からの受取配当金705億円控除後）及び為替変動の影響額として860億円の減少（純額）がありました。
- その他の投資は8,263億円となり、平成22年3月末の9,659億円から1,396億円減少しました。主な取得は、三井海洋開発の増資引受78億円、及びTPV Technologyの株式追加取得76億円、主な回収はSakhalin Energy Investmentの有償減資249億円（別途為替変動の影響による134億円の減少あり）です。また、世界的な株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成22年3月末比で有価証券評価差額が合計1,073億円減少しました。
- 賃貸用固定資産は3,040億円となり、平成22年3月末の2,240億円から800億円増加しました。MT Falcon Holdingsがメキシコ天然ガス火力発電事業の買収により841億円増加しました。
- 有形固定資産（減価償却累計額控除後）は9,813億円となり、平成22年3月末の9,786億円から微増となりました。米国シェールガス事業参画により248億円増加（為替変動の影響による15億円の減少含む）したほか、豪州の鉄鉱石鉱山で100億円増加（同65億円の減少含む）した一方、Steel Technologiesが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより182億円減少しました。また、為替変動の影響及び減価償却が新規設備投資を上回り、豪州の石炭鉱山で69億円減少（うち、為替変動の影響により60億円減少）したほか、シェールガス以外の石油・ガス事業も22億円減少（同113億円減少）しました。

長期債務（1年以内期限到来分を除く）は2兆9,270億円となり、平成22年3月末の2兆9,098億円から172億円の増加となりました。当社で長期借入金が増加しました。

株主資本合計は2兆2,157億円となり、平成22年3月末の2兆2,301億円から144億円減少しました。利益剰余金の積み上げにより1,632億円増加した一方、平成22年3月末からの対円での豪ドル、米ドル安などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により合計1,087億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が636億円減少しました。

この結果、平成22年9月末の株主資本比率（*1）は27.0%となり、平成22年3月末の26.6%から0.4ポイント増加しました。平成22年9月末のネット有利子負債は2兆312億円となり、平成22年3月末の2兆557億円から245億円減少しました。ネットDER（*2）は0.92倍となり、平成22年3月末と同率となりました。

（*1）株主資本比率について

日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

（*2）ネットDERについて

当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、

- ・短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務（1年以内期限到来分を除く）から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に支えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネットDERは当社の債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
	(億円)	(億円)
短期債務	2,414	2,685
長期債務	32,303	31,171
有利子負債合計	34,717	33,856
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	△14,160	△13,544
ネット有利子負債	20,557	20,312
株主資本	22,301	22,157
ネットDER(倍)	0.92	0.92

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,440億円の資金獲得となり、前年同期の1,193億円の資金獲得に比べ247億円の資金獲得の増加となりました。当第2四半期連結会計期間は営業利益の積上げ797億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による472億円の資金獲得がありました。

前年同期との比較では、営業活動に係る資産・負債の増減（Working capital）が178億円の資金獲得となり、前年同期の618億円の資金獲得から440億円の資金収支の悪化となりましたが、営業利益の積上げ及び配当金の入金が、それぞれ372億円及び341億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,250億円の資金の支出となり、前年同期の171億円の資金の支出から1,079億円の資金支出の増加となりました。当第2四半期連結会計期間の内訳は以下の通りです。

- ・ 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、143億円の資金の支出となりました。主な支出は、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社への投資51億円及びオールドス電力冶金（中国）の増資引受46億円です。
- ・ その他の投資の取得は256億円の資金の支出となりました。Sakhalin Energy Investmentの有償減資146億円を含む既存の投資の売却・償還245億円との差し引きでの資金収支は11億円の資金の支出となりました。
- ・ 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は855億円の資金の支出となりました。主な支出は、米国のシェールガス事業で253億円、三井石油開発（タイ沖など）、エンフィールド・ヴィンセント（豪州）、チュイ（ニュージーランド）、オマーン、モザンビークなどのシェールガスを除く石油・ガス事業合計で174億円、豪州の鉄鉱石鉱山で113億円、同石炭鉱山で33億円、リース用鉄道車両で78億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは190億円の黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは135億円の資金支出となり、前年同期の83億円の資金獲得から218億円の資金支出の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間は、当社を中心とした長期債務の調達減少による414億円の資金支出の一方、金融子会社及び米国三井物産などにおける短期債務の調達増加による296億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による22億円の増加もあり、平成22年9月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成22年6月末の1兆3,372億円に比べ76億円増加し、1兆3,448億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

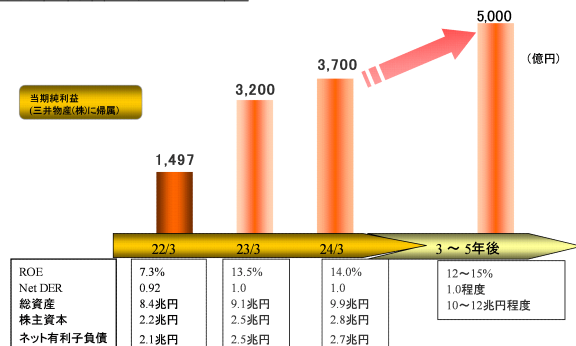
①経営戦略の進捗状況

1) 平成24年3月期中期経営計画について

注：本項目は、平成22年5月に公表した「平成24年3月期中期経営計画」の内容を掲載したものであり、当社の現在の経済環境認識と異なる記載が含まれている場合があります。

当社は、平成21年3月に公表した「長期業態ビジョン―絶え間ない進化 (EVOLUTION) を求めて―」の実現に向けて、平成24年3月期中期経営計画（「挑戦と創造2012」～より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産の実現に向けて）を策定しました。これに基づき、当社は収益基盤と総合力の強化に集中的に取り組んでいます。

i) 平成24年3月期定量計画



新興国経済の底堅い成長に牽引され、世界経済は持ち直しつつある中、それを先取りする形で資源・エネルギーの価格の上昇を見込みました。また、非資源分野においても緩やかながら需要の拡大を受け、販売数量の増加及び価格の上昇することを織り込みました。

こうした前提の下、平成23年3月期において3,200億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を予想しました。

平成24年3月期においては資源・エネルギー分野の持分生産量の増加による業績拡大及び非資源分野の景気回復による業績伸張により、3,700億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を見込みました。

更に以下に記載する本中期経営計画における重点施策が実現した場合の3～5年後の定量イメージとして当期純利益(三井物産(株)に帰属)5,000億円を描きました。

ii) 中期経営計画における4つの重点施策

中期経営計画における4つの重点施策を、(a)収益基盤の強化と総合力の発揮、(b)グローバル展開の加速と戦略的布陣、(c)ポートフォリオ戦略の進化、(d)強い会社を支える経営体制の深化としました。

その具体的な内容は以下の通りです。

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

以下の取組を通じて、収益基盤の強化と総合力の発揮を図ります。

資源・エネルギー分野 ～持分生産量増加と 埋蔵量維持・拡大	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の開発遂行や拡張の実行、競争力のある新規権益の獲得 グローバルトレーディング・マーケティング機能の強化
非資源分野 ～収益基盤の再構築	<ul style="list-style-type: none"> 成長する新興国市場(アジア)における事業・物流の拡大 グローバル物流ネットワークを梃子にした事業投資展開 電力・水・交通などの海外インフラ分野への注力と素材供給への取組強化 バリューチェーンにおける川上領域(資源・素材)への取組強化 総合力発揮を通じた全社横断取組(自動車、メディカル・ヘルスケア、アグリフード)
環境・エネルギー戦略	<ul style="list-style-type: none"> ガスのバリューチェーン(資源開発から供給インフラ整備・運営まで)取組強化 再生可能エネルギーへの注力 環境問題の産業的解決に向けた新ビジネスへの取組
国内事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> グローバル展開の梃子となる国内顧客基盤強化 注力分野における業界再編や事業統合への主体的取組

具体的には、事業分野(*)毎に、以下の戦略を設定しました。

資源・エネルギー分野	① 競争力のある優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化 ② 既存大型投資案件の拡張計画の遂行・競争力強化 ③ 新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化 ④ 環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、機械、 化学品を中心とする)	① アジアを中心とする新興国における事業プラットフォームの構築 ② 重要顧客・パートナーとの関係強化と協業による新たな事業への挑戦 ③ グローバル物流ネットワークを梃子とした事業投資展開とバリューチェーンにおける川上への遡上
生活産業分野	① アジアを中心としたグローバルな事業展開とマーケティング機能の強化 ② 食料資源・素材分野への取組強化 ③ 事業強化領域(エレクトロニクス物流、TVショッピング、環境IT、メディカル・ヘルスケア、アウトソーシング事業等)への一層の注力
インフラ分野	① 独立発電事業者としての業容拡大と集中型再生可能エネルギー開発 ② 海洋エネルギー開発、ガス配給事業などのエネルギーバリューチェーンの要所を押さえた案件開発 ③ 既存海外水事業プラットフォームによる近隣地域への事業展開 ④ 都市交通プロジェクトの開発と低炭素社会インフラ構築への取組

*: 本中期経営計画より、従来のコンシューマー分野を生活産業分野に改称し、物流ネットワーク分野に含まれていた船舶・航空本部と物流本部をインフラ分野に異動しております。

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

本店商品営業本部によるグローバル商品戦略の推進と、海外地域本部による地場に根差した情報発信、案件開発及びパートナー対応等の機能を有機的に結合させ、グローバルな事業展開を加速します。BRICs諸国をはじめ、メキシコ及びインドネシアを重点地域とします。アジア地域の活力を当社の成長として取り込むべく、同地域内のみならず、他地域の連動・連携によるグローバルマーケティング機能の強化を図ります。また、優良パートナーと複数の産業に跨る重層的な取組を進めます。これらを促進させるため、アジアへの人員配転及びアジアにおける採用を重点的に進めるほか、全社的な人材グローバル化への取組を引き続き進めます。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を明確化し、注力分野へは資金や人材などの経営資源をダイナミックに配分していきます。また、戦略的な資産売却・リサイクルにも継続的に取り組みます。併せて、部門横断的な人材再配分や人材交流を継続し、部門を越えた機能の移植とともに、経営人材の育成に注力します。

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

前中期経営展望期間中に発生した不適切な取引の再発防止策として、営業現場での管理の再徹底、業務プロセス上のコントロール強化及び人材流動化の促進などの施策を決定しました。この施策の一環として、かつ、業務プロセス自体の徹底的な効率化を目的に、全社的な業務プロセス改善に関する活動を推進します。また、情報戦略をグループ経営基盤の一つとして捉え、情報システムに関する制度・体制の整備及び社員の意識改革をグローバルに進め、情報システムへの投資に対し、全社戦略の一環として全体最適の観点から取り組んでいきます。

iii) 平成24年3月期中期経営計画における投融資計画



中期経営計画期間中の投融資計画においては、総額1兆2,000億円の投融資支出を見込み、このうち初年度に7,000億円(*)の実行を計画しています。一方、資産リサイクルも2年間で3,000億円を実行し、このうち、初年度に1,600億円程度の実行を見込みます。平成23年3月期は、投資活動によるキャッシュ・フローは5,400億円の資金の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローでは資金の獲得が期待されるものの、フリーキャッシュ・フローとしては赤字を見込みます。

*：平成22年3月期に意思決定を行った投融資支出約2,000億円を含みます。

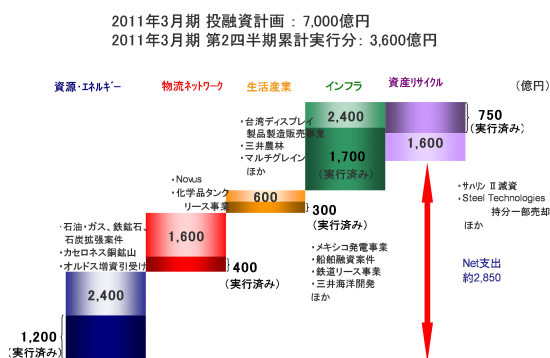
2) 中期経営計画の進捗状況

i) 中期経営計画における4つの重点施策及び投融資計画の進捗状況

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

事業分野毎の重点施策及び投資の進捗

当第2四半期連結累計期間においては、約3,600億円の投融資支出を実行した一方、約750億円の既存投資・事業資産のリサイクルを実行しました。当連結会計年度に計画した7,000億円の投融資支出及び1,600億円のリサイクルに向けて、概ね順調な進捗と考えています。事業分野別の収益基盤強化と総合力発揮に向けた取組及び投融資の進捗は以下の通りです。



・資源・エネルギー分野においては、既存大型投資案件の拡張計画を遂行するため、積極的な資金投下を継続しました。豪州における鉄鉱石及び石炭事業は生産能力維持・拡張計画の履行に伴い、それぞれ214億円、70億円を支出しました。また、大型の非在来型エネルギー案件である米国マーセラス・シェールガス事業への投資253億円を始め、三井石油開発によるタイ沖生産事業、豪州エンフィールド油田及びヴィンセント油田、ニュージーランドのチュイ油田などの原油ガス生産事業へ合計655億円の投資を実行し、当社原油・ガス持分生産量の増加を着実に進めました。非鉄資源の権益取得にも注力しました。平成22年5月にチリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの25%持分を134億円で取得すると共に、平成22年9月にはフィリピンのタガニートニッケルプロジェクトに15%の出資比率で参画することを決定しました。また、Sakhalin Energy Investmentからの有償減資による資金回収249億円もありました。

- ・物流ネットワーク分野においては、重要顧客・パートナーと協業し、バリューチェーンの川上における新たな事業展開に挑戦しています。鉄鋼製品では、平成22年4月、世界最大の電炉製鉄メーカーであるNucorと米州内外での鋼材加工、加工関連事業に共同で進出するためのプラットフォームとしてSteel Technologies株式を現物出資する形で新会社NuMitを設立し、同社株式の50%をNucorに187億円で譲渡し、共同保有することとしました。化学品においては、平成22年7月にValeが開発を進めてきたペルーのリン鉱床開発プロジェクトの事業会社であるCompania Minera Miski Mayoの25%持分を取得し、Valeとの肥料分野での協業を開始したことに加え、同じく7月に米国大手化学品メーカーのThe Dow Chemicalと折半出資で米国テキサス州にて電解事業を行う合弁会社の設立に関する合弁契約書を締結しました。
- ・生活産業分野においては、中国を中心とするアジア市場におけるエレクトロニクス物流、食品事業分野を強化しています。ディスプレイ製品EMSメーカーの最大手である台湾のTPV Technologies株式につき、平成22年4月、中国最大のIT企業群China Electronics Corporationグループとの共同買付を実施、結果として、当社累計出資額は219億円、出資比率は15.1%となりました。これまで液晶モジュール及び関連部材の供給を通して構築してきた同社との関係を出資により更に強化し、市場拡大が期待される液晶ディスプレイ関連事業の拡大を目指します。平成22年9月には、中国最大級の食品産業集団である光明食品(集団)公司与食品事業分野における戦略的な業務提携を締結しました。当社は国際的な事業経験や世界的なネットワークを活かし、光明食品の国際化戦略及び中国国内事業の発展に協力する一方、中国食品業界において幅広い事業分野を持つ光明食品の事業経験、基盤及びネットワークを活用し、中国食料事業の発展と領域拡大を目指します。
- ・インフラ分野においては、メキシコにおける天然ガス火力発電事業を1,068億円で買収し、独立発電事業者としての業容を拡大させています。平成22年6月に完了した同買収の結果、平成22年9月末現在の当社の持分発電容量は1.6Giga Watt増加し、5.9Giga Wattとなりました。また、平成22年8月にはシンガポールの大手水事業者Hyfluxと、折半出資で設立したGalaxy NewSpringが、中国の成長地域に所在する、上水供給プラントや下水処理プラントなどの22の水事業資産について、約200億円で買収を目指すことに合意しました。Galaxy NewSpringは既に4資産の買収を完了しており、今後残りの18資産の買収を進めると共に、成長が著しい中国の水インフラ需要を取り込み、更に水事業を拡大していく方針です。

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

インド、中国及びインドネシア市場を中心に経済成長が顕著なアジア市場に焦点を当てたグローバルマーケティング機能の強化を進めており、アジア大洋州セグメントの鉄鋼製品及び化学品などの物流ネットワーク分野の売上総利益は増加傾向にあります。また、Valeが開発を進めてきたペルーのリン鉱床開発プロジェクトへの参画や、多結晶シリコンやポリ塩化ビニルを中心とする化学品事業への参入を進めるオールドス電力冶金の増資引受など、世界各地の優良パートナーと複数の産業に跨る取組を具体化しました。こうした取組を加速するため、中期経営計画期間中に当社の国内拠点及び国内関係会社から130名を越える規模の社員をアジアへシフトするほか、海外採用社員を含むグローバルベースの研修プログラムを拡充するなど、人材のグローバル化に向けた施策を推進しています。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中心に関係会社及び一般社外宛投資について事業戦略上の保有意義の確認、撤退基準抵触案件への着実な対応を継続し、資産の良質化と戦略的リサイクルを推進しています。また、前項に記載の通り、全社的な取組として、成長地域であるアジアへ重点的に人材を配置していきます。更に、機能の移植と高度化、人材の育成を図るべく、部門間の人材交流を続けています。

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

業務プロセス改善に関する全社的な活動として、成約管理、受渡及び計上、入出金などの各業務プロセスを精査し、内部統制及び効率性の観点から抽出した課題への対応策を纏め、業務プロセス関連規定の改正を進めました。また、当社グループ共通の情報基盤として次世代基幹システムを平成22年11月の当社を皮切りに国内の主な子会社に順次導入し、業務効率化と機能の共同利用によるコスト削減を目指しています。新システムは環境変化に対応する継続的な進化を可能ならしめる柔軟性を有し、グループの共通基盤上に各営業現場固有の機能を追加構築すると共に、顧客、物流会社、税関等の社外システムとの連携を実現することにより、当社グループの事業の差別化を進めます。

ii) 定量計画の達成状況－平成23年3月期業績見通し

[業績予想の前提条件]	上半期実績	下半期見通し	年間見通し	期首予想
期中平均為替レート	88.16	80.00	84.08	90.00
原油価格 (JCC)	79ドル	76ドル	78ドル	76ドル

	平成23年 3月期 見通し	平成23年 3月期 期首予想	増減	業績予想の概要
売上高	10.5兆	11.5兆	△1.0兆	円高により減少
売上総利益	8,400億	8,500億	△100億	鉄鉱石、原油・ガス価格上昇あるも円高により減少
販売費・一般管理費	△5,450	△5,600	150	円高により減少
貸倒引当金繰入額	△100	△100	-	
営業利益	2,850	2,800	50	
利息収支	△30	△250	220	期首計画時景気回復による金利上昇を見込むも、円・ドル金利共に下落
受取配当金	500	450	50	原油・ガス価格上昇
有価証券・固定資産 関係損益等	△200	△100	△100	有価証券評価損増加
法人所得税及び 持分法損益前利益	3,120	2,900	220	
法人所得税	△1,800	△1,600	△200	
持分法損益前利益	1,320	1,300	20	
持分法損益	2,150	2,100	50	不動産事業に係る評価損計上はあったものの、鉄鉱石、原油・ガス価格上昇により増益
非支配持分控除前 四半期純利益	3,470	3,400	70	
非支配持分帰属損益	△270	△200	△70	
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	3,200億	3,200億	-億	

年間の当期純利益(三井物産(株)に帰属)については、資源・エネルギー分野で市況が堅調に推移していることから合計で200億円の上方修正する一方、機械・プロジェクト、化学品、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業を中心に非資源分野で景気減速の影響を勘案して下方修正する結果、期首予想の3,200億円を据え置くことと致しました。

為替レートは第2四半期連結累計期間の88.16円/米ドル、79.14円/豪ドル及び50.05円/ブラジルリアルに対し、下半期は夫々80円/米ドル、80円/豪ドル及び50円/ブラジルリアルを想定しています。また、足下の原油価格が76米ドル/バレルで平成23年3月末まで継続する前提で、当社の年間業績に反映されるJCCの平均価格を78米ドル/バレルと想定しています。年間の売上総利益は、資源エネルギー分野の市況上昇はあるものの、円高の進行に伴う減少を勘案し、期首に公表した業績予想比100億円減の8,400億円を見込みます。販売費及び一般管理費も、円高による改善を織り込み、150億円改善の5,450億円を想定しています。利息収支は、期首予想時に景気回復による金利上昇を見込みましたが、実際は円・ドル金利共に下落したため、期首予想対比220億円負担減の30億円の負担を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は上半期に計上した有価証券及び固定資産の評価損に加え、下半期においても9月末の株価水準が継続した場合発生する市場性ある有価証券の評価損を試算のうえ織り込み、100億円の負担増を見込みます。持分法損益は、不動産事業における評価損の計上はあるも、資源エネルギー分野の市況上昇により、期首予想対比50億円増加の2,150億円を予想します。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は3,200億円となる見込みです。

(単位：億円)	平成23年3月期 業績見通し	平成23年3月期 期首予想	増減
鉄鋼製品	60	60	-
金属資源	1,540	1,400	140
機械・プロジェクト	190	250	△60
化学品	80	120	△40
エネルギー	1,060	1,000	60
食料・リテール	80	160	△80
コンシューマーサービス・情報産業	40	80	△40
物流・金融市場	30	0	30
米州	120	100	20
欧州・中東・アフリカ	10	10	-
アジア・大洋州	390	380	10
その他/調整・消去	△400	△360	△40
連結合計	3,200	3,200	-

- 金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,540億円(期首予想対比140億円増)となります。中国の鉄鉱石需要の増大を背景とした鉄鉱石価格上昇が主たる増益要因です。本見通し策定にあたっては鉄鉱石需給見通し、スポット市況など様々な要因を勘案し、下半期を通して一定の鉄鉱石価格が続くことを前提としておりますが、前提価格の開示は差し控えさせていただきます。
- エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,060億円(同60億円増)となります。年間見通しに適用される原油価格(JCC)を78米ドル/バレル(同2米ドル/バレル上昇)と想定し、原油価格上昇に伴う増益を織り込みます。また、石炭の当社持分販売量については、期首予想と同水準を見込みます。なお、メキシコ湾原油流出事故の当社業績への影響は不明のため、本業績見通しには織り込んでおりません。同事故については、四半期財務諸表注記事項「15.メキシコ湾原油流出事故」をご参照願います。
- 鉄鋼製品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、需要が増加し業績が堅調であった上半期に比して、下半期は景気減速の影響を受け下落を見込む結果、期首予想対比増減無しの60億円を予想します。化学品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、石油化学品や塩ビ原料のトレーディングの不調を主因に80億円(同40億円減)を見込みます。機械・プロジェクトセグメントにおいては、海外発電事業が締結した電力デリバティブ契約に係る時価評価損の増加のほか、市況低迷の影響を受け船舶関連も減益を予想し、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は190億円(同60億円減)を見込みます。
- コンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいては、上半期に不動産関係評価損を計上したこと、又、景気減速の影響もあり、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は40億円(同40億円減)を見込みます。物流・金融市場セグメントにおいては、JA三井リースの業績改善を主因に、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は30億円(同30億円改善)を見込みます。食料・リテールセグメントにおいては、有価証券評価損の計上により、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は80億円(同80億円減)を見込みます。
- 米州セグメントにおいては、上半期実績は堅調に推移するも、下半期は米国景気の不透明感を背景に全般的に減速を織り込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を120億円(同20億円増)と予想します。欧州・中東・アフリカセグメントは、ユーロ安の影響はあるものの、化学品・鉄鋼製品が好調に推移することを見込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は期首予想比増減なしの10億円を予想します。アジア・大洋州セグメントは市況上昇を反映して金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が増加することから、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は390億円(同10億円増)を見込みます。

平成23年3月期業績見通しにおける前提条件

平成23年3月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益（三井物産(株)に帰属）への影響額は以下の通りです。

平成23年3月期期首 (5月公表値)	価格変動の平成23年3月期当期純利益 (三井物産(株)に帰属)への影響額			平成23年3月期 見通し (上・下平均値)	平成23年	平成23年
					3月期 上半期 (実績)	3月期 下半期 (予想)
76	市況商品	原油/JCC(*1)	15億円 (US\$1/バレル)	78	79	76
(*2)		鉄鉱石	21億円 (US\$1/トン)	(*2)	137.4 (*3)	(*2)
8.3 (US\$/lb)		ニッケル(*4)	15億円 (US\$1/ポンド)	8.8	9.6	8.0
90	為替(*5)	米ドル	9億円 (¥1/US\$)	84	88	80
85		豪ドル	21億円 (¥1/豪ドル)	80	79	80
50		伯リアル	7億円 (¥1/伯リアル)	50	50	50

(*1) 当社業績に反映される加重平均油価。油価は0～6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。平成23年3月期には15%が6ヶ月遅れで、60%が3ヶ月遅れで、25%が遅れ無しで反映される予定です。

(*2) 平成23年3月期通期並びに下半期予想策定時の前提価格は非開示。

(*3) 平成23年3月期上半期実績欄には平成21年12月～平成22年5月の業界紙複数社によるスポット指標62%Fe CFR North Chinaの平均値を参考値として記載。

(*4) ニッケルはLMEの平成22年1月～6月平均。

(*5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益（三井物産(株)に帰属）に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における契約通貨の米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含みません。

②利益配分に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績の一部について連結配当性向20%を目処とした配当を通じて株主に直接還元してまいりました。

こうした当社の株主還元のあり方につき、平成24年3月期中期経営計画ならびに3～5年後のあり姿を策定するにあたり、改めて整理致しました。当社の置かれている経営環境として、緩やかながら世界景気の持ち直しと新興国の高成長を背景とした堅調な商品市況による業績の回復が見込まれるものと考えました。その中で、世界的に逼迫する資源・エネルギーの安定的供給のため主に既存拡張案件への追加投資及び競争力のある新規権益の獲得、さらには当社の将来の安定的収益基盤強化の為の投資が不可欠であり、投資需要は極めて旺盛であると判断しました。また、脆弱な金融資本市場の状況を踏まえ、大型投資に耐えうる健全な財務基盤の維持も重要であると認識しました。しかしながら、株主の皆様は株主還元、配当に対する期待も考慮し、連結配当性向20%を年間配当の下限とすることで業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指すことを軸にし、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることも検討することと致しました。

上記の基本方針に沿って、今般、当第2四半期決算、平成23年3月期通期業績見通し、更に今後の投資需要を改めて精査し、配当政策を見直した結果、平成23年3月期の連結配当性向を23%とすることと致しました。これにより、平成23年3月期の中間配当は、1株につき20円（前期比13円増配）とさせていただきます。また、平成23年3月期の年間配当に関しては、平成23年3月期通期業績見通しの当期純利益（三井物産(株)に帰属）3,200億円を前提に、前述の連結配当性向23%に基づき、前期比22円増配の1株につき40円（中間配当20円を含む）の配当を予定しております。

利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討を継続する所存です。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

①提出会社の設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②国内子会社の設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

③在外子会社の設備の状況

当第2四半期連結会計期間における、重要な設備の異動は次の通りです。

- ・Mitsui-Itochu Ironで鉄鉱石資源の開発投資による増加がありました。
- ・Mitsui E&P USAでシェールガスの開発投資による増加がありました。

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
金属資源	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州 ピルバラ	3	-	-	-	41	8,935	
エネルギー	Mitsui E&P USA	シェールガス生産設備	アメリカ ペンシルバニア州	13	-	-	-	13,029	-	

(注) 従業員数についてはそれぞれの会社での合計数を記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	—	—

(注) 米国NASDAQに米国預託証券(ADR)を登録しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	1,829,153	—	341,481	—	367,758

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	161,190	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	126,220	6.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	38,500	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.91
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋3-11-1)	31,263	1.70
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	27,886	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	26,448	1.44
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	24,799	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	24,726	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P. O. BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	23,455	1.28
計	—	519,561	28.40

(注) 1. 千株未満は、切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

3. 過去2連結会計年度及び平成22年4月1日以降提出日までの間に、関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として当第2四半期会計期間末現在(平成22年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含み、また保有株券等の数には転換社債を株式に換算した数を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン(株)	平成20年8月29日	93,716,155	5.14
	平成20年9月30日	116,241,355	6.38
	平成20年11月28日	90,056,395	4.93
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	平成20年8月25日	130,666,673	7.16
	平成21年10月12日	140,314,863	7.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,720,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,060,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,822,821,300	18,228,213	—
単元未満株式	普通株式 1,550,827	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	—	—
総株主の議決権	—	18,228,213	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数「普通株式1,822,821,300株」及び議決権の数「18,228,213個」には (株)証券保管振替機構名義の株式17 単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権 17 個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,550,827株」には、当社所有の単元未満自己保有株式95株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,720,700	—	3,720,700	0.20
(相互保有株式) 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	1,060,700	—	1,060,700	0.05
計	—	4,781,400	—	4,781,400	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
最高 (円)	1,665	1,404	1,293	1,176	1,216	1,269
最低 (円)	1,411	1,202	1,040	995	1,090	1,076

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) における市場相場です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期連結財務諸表については、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を一部組替再表示しているため、その四半期レビュー報告書を再受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物 (注記1及び3)	1,344,847	1,401,399
定期預金	9,562	14,563
市場性ある有価証券 (注記1、3及び14)	4,390	4,361
売上債権等 (注記4)		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	281,050	293,034
売掛金	1,366,540	1,382,259
関連会社に対する債権	142,725	162,166
貸倒引当金 (注記1)	△18,423	△18,423
棚卸資産 (注記1、4、11及び12)	489,960	504,847
前渡金	135,914	96,482
繰延税金資産－流動 (注記1)	40,149	39,809
デリバティブ債権 (注記1、12及び14)	114,668	114,463
その他の流動資産	246,165	266,130
流動資産合計	4,157,547	4,261,090
投資及び非流動債権 (注記1及び4)		
関連会社に対する投資及び債権 (注記3、8及び14)	1,397,121	1,403,056
その他の投資 (注記3及び14)	826,332	965,947
非流動債権 (前受利息控除後) (注記12及び14)	441,063	453,299
貸倒引当金	△44,461	△48,472
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後) (注記2)	303,956	224,000
投資及び非流動債権合計	2,924,011	2,997,830
有形固定資産－原価 (注記1、4及び14)		
土地及び山林	156,830	158,528
建物	381,880	381,029
機械及び装置	985,713	979,957
鉱業権 (注記15)	144,861	132,510
船舶	34,941	29,709
建設仮勘定 (注記15)	155,480	170,218
有形固定資産合計	1,859,705	1,851,951
減価償却累計額	△878,430	△873,391
差引有形固定資産合計	981,275	978,560
無形固定資産 (償却累計額控除後) (注記1、2及び14)	103,307	84,741
繰延税金資産－非流動 (注記1)	13,957	13,376
その他の資産	30,497	33,387
資産合計	8,210,594	8,368,984
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
流動負債		
短期債務(注記4)	268,474	241,380
1年以内に期限の到来する長期債務(注記4及び12)	190,152	320,480
仕入債務等		
支払手形	37,103	36,831
買掛金	1,252,023	1,307,980
関連会社に対する債務	65,124	63,760
未払費用		
法人所得税(注記1)	61,468	37,604
未払利息	19,009	19,177
その他	67,085	71,582
前受金	133,512	110,712
デリバティブ債務(注記1、12及び14)	73,072	83,972
その他の流動負債(注記1及び10)	85,789	87,289
流動負債合計	2,252,811	2,380,767
長期債務(1年以内期限到来分を除く)(注記4及び12)	2,926,952	2,909,794
退職給与及び年金債務(注記1)	33,076	33,927
繰延税金負債-非流動(注記1)	262,035	305,096
その他の固定負債(注記1、10、12及び14)	311,547	309,594
偶発債務(注記4、10及び15)		
資本(注記6)		
株主資本		
資本金-普通株式(額面無し)	341,482	341,482
授權株式数 2,500,000,000株		
発行済株式数		
当第2四半期連結会計期間末	1,829,153,527株	
前連結会計年度末	1,829,153,527株	
資本剰余金	428,807	428,848
利益剰余金		
利益準備金	59,432	53,844
その他の利益剰余金	1,775,663	1,618,101
累積その他の包括損益(注記1)		
未実現有価証券保有損益(注記3)	60,330	123,891
外貨換算調整勘定(注記12)	△381,435	△272,665
確定給付型年金制度	△46,831	△49,132
未実現デリバティブ評価損益(注記12)	△15,269	△7,920
累積その他の包括損益合計	△383,205	△205,826
自己株式	△6,514	△6,321
自己株式数		
当第2四半期連結会計期間末	4,475,818株	
前連結会計年度末	4,331,644株	
株主資本合計	2,215,665	2,230,128
非支配持分	208,508	199,678
資本合計	2,424,173	2,429,806
負債及び資本合計	8,210,594	8,368,984
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記1、8、12及び14) :		
商品販売による収益	1,741,113	1,948,550
役務提供による収益	183,797	181,088
その他の収益	76,249	74,689
収益合計	2,001,159	2,204,327
売上高 (注記1及び8)		
前第2四半期連結累計期間 : 4,587,732百万円		
当第2四半期連結累計期間 : 4,866,537百万円		
原価 (注記1、8、12及び14) :		
商品販売に係る原価	△1,560,133	△1,666,025
役務提供に係る原価	△63,632	△65,451
その他の収益の原価	△32,866	△35,029
原価合計	△1,656,631	△1,766,505
売上総利益	344,528	437,822
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記1及び5)	△264,060	△264,514
貸倒引当金繰入額 (注記1)	△4,475	△3,483
受取利息 (注記1及び12)	16,266	19,362
支払利息 (注記1及び12)	△25,628	△20,576
受取配当金	17,956	24,777
有価証券売却損益 (注記1、3及び6)	3,766	1,214
有価証券評価損 (注記1、3及び14)	△18,651	△6,848
固定資産処分損益	755	△111
固定資産評価損 (注記1、14及び15)	△999	△2,527
暖簾減損損失 (注記1及び14)	△3,108	-
雑損益 (注記12及び15)	△9,368	4,008
その他の収益・費用合計	△287,546	△248,698
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	56,982	189,124
法人所得税 (注記1及び9)	△34,848	△90,629
継続事業からの持分法損益前利益	22,134	98,495
関連会社持分法損益—純額 (注記8及び14)	56,014	99,953
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	78,148	198,448
非継続事業に係る損益—純額 (税効果後) (注記1)	△759	-
非支配持分控除前四半期純利益	77,389	198,448
非支配持分帰属四半期純利益	△4,554	△15,214
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	72,835	183,234

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期純利益(三井物産(株)に帰属) (注記1及び7) :		
継続事業に係る四半期純利益	40.35	100.42
非継続事業に係る損益 (税効果後)	△0.37	—
四半期純利益	39.98	100.42
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び7) :		
継続事業に係る四半期純利益	40.28	100.42
非継続事業に係る損益 (税効果後)	△0.37	—
四半期純利益	39.91	100.42
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記1、8、12及び14) :		
商品販売による収益	887,487	979,222
役務提供による収益	93,447	90,352
その他の収益	42,782	37,156
収益合計	1,023,716	1,106,730
売上高 (注記1及び8)		
前第2四半期連結会計期間 : 2,357,049百万円		
当第2四半期連結会計期間 : 2,436,847百万円		
原価 (注記1、8、12及び14) :		
商品販売に係る原価	△796,163	△839,837
役務提供に係る原価	△33,213	△32,694
その他の収益の原価	△16,569	△19,816
原価合計	△845,945	△892,347
売上総利益	177,771	214,383
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記1及び5)	△131,602	△132,405
貸倒引当金繰入額 (注記1)	△3,660	△2,303
受取利息 (注記1及び12)	7,831	9,922
支払利息 (注記1及び12)	△10,746	△10,376
受取配当金	7,717	10,268
有価証券売却損益 (注記1、3及び6)	1,546	△2,960
有価証券評価損 (注記1、3及び14)	△15,863	△2,271
固定資産処分損益	494	△414
固定資産評価損 (注記1、14及び15)	△999	△437
暖簾減損損失 (注記1及び14)	△3,108	-
雑損益 (注記12及び15)	△10,055	298
その他の収益・費用合計	△158,445	△130,678
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	19,326	83,705
法人所得税 (注記1及び9)	△30,784	△46,281
継続事業からの持分法損益前利益 (損失)	△11,458	37,424
関連会社持分法損益—純額 (注記8及び14)	25,192	50,042
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	13,734	87,466
非継続事業に係る損益—純額 (税効果後) (注記1)	△191	-
非支配持分控除前四半期純利益	13,543	87,466
非支配持分帰属四半期 (純利益) 純損失	1,970	△6,767
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	15,513	80,699

	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期純利益(三井物産(株)に帰属) (注記1及び7) :		
継続事業に係る四半期純利益	8.61	44.23
非継続事業に係る損益(税効果後)	△0.10	—
四半期純利益	8.51	44.23
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)(注記1及び7) :		
継続事業に係る四半期純利益	8.60	44.23
非継続事業に係る損益(税効果後)	△0.10	—
四半期純利益	8.50	44.23
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(3) 【四半期連結資本勘定増減表】

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金 (普通株式) :		
期首残高	339,627	341,482
発行済株式総数 前第2四半期連結累計期間 — 1,824,928,240株		
当第2四半期連結累計期間 — 1,829,153,527株		
転換社債の転換による発行	1,855	-
発行済株式総数 前第2四半期連結累計期間 — 4,225,287株		
当第2四半期連結累計期間 — 0株		
期末残高		
発行済株式総数 前第2四半期連結累計期間 — 1,829,153,527株	341,482	341,482
当第2四半期連結累計期間 — 1,829,153,527株		
資本剰余金 :		
期首残高	434,188	428,848
転換社債の転換に伴う組入額	1,850	-
非支配持分株主との資本取引	△1,213	△41
期末残高	434,825	428,807
利益剰余金 :		
利益準備金 :		
期首残高	48,806	53,844
その他の利益剰余金からの振替額	4,845	5,588
期末残高	53,651	59,432
その他の利益剰余金 :		
期首残高	1,486,201	1,618,101
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)	72,835	183,234
当社株主への現金配当支払額	-	△20,081
利益準備金への繰入額	△4,845	△5,588
自己株式処分差損	△2	△3
期末残高	1,554,189	1,775,663
累積その他の包括損益 (税効果後) :		
期首残高	△421,497	△205,826
未実現有価証券保有損益 (注記1及び3)	56,930	△63,561
外貨換算調整勘定発生額 (注記1及び12)	50,698	△108,770
確定給付型年金制度 (注記1)	3,885	2,301
未実現デリバティブ評価損益 (注記1及び12)	8,282	△7,349
期末残高	△301,702	△383,205
自己株式 :		
期首残高	△5,662	△6,321
期中取得	△650	△217
期中処分	6	24
期末残高	△6,306	△6,514
株主資本合計	2,076,139	2,215,665
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分 (注記6) :		
期首残高	229,783	199,678
非支配持分株主への配当支払額	△7,642	△6,933
非支配持分帰属四半期純利益	4,554	15,214
未実現有価証券保有損益 (税効果後) (注記1及び3)	4,446	△9,823
外貨換算調整勘定発生額 (税効果後) (注記1及び12)	△1,796	△7,875
確定給付型年金制度 (税効果後) (注記1)	△6	1
未実現デリバティブ評価損益 (税効果後) (注記1及び12)	△71	△123
非支配持分株主との資本取引その他	△55	18,369
期末残高	229,213	208,508
資本合計 :		
期首残高	2,111,446	2,429,806
転換社債の転換に伴う組入額	3,705	-
自己株式処分差損	△2	△3
非支配持分控除前四半期純利益	77,389	198,448
当社株主への現金配当支払額	-	△20,081
非支配持分株主への配当支払額	△7,642	△6,933
未実現有価証券保有損益 (税効果後) (注記1及び3)	61,376	△73,384
外貨換算調整勘定発生額 (税効果後) (注記1及び12)	48,902	△116,645
確定給付型年金制度 (税効果後) (注記1)	3,879	2,302
未実現デリバティブ評価損益 (税効果後) (注記1及び12)	8,211	△7,472
自己株式期中増減	△644	△193
非支配持分株主との資本取引その他	△1,268	18,328
期末残高	2,305,352	2,424,173
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
包括損益	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分控除前四半期純利益	77,389	198,448
その他の包括損益 (税効果後) :		
未実現有価証券保有損益 (注記1及び3)	61,376	△73,384
外貨換算調整勘定発生額 (注記1及び12)	48,902	△116,645
確定給付型年金制度 (注記1)	3,879	2,302
未実現デリバティブ評価損益 (注記1及び12)	8,211	△7,472
非支配持分控除前包括損益	199,757	3,249
非支配持分帰属包括損益	△7,127	2,606
包括損益 (三井物産(株)に帰属)	192,630	5,855
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー (注記1) :		
非支配持分控除前四半期純利益	77,389	198,448
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための 修正 :		
非継続事業に係る損益－純額 (税効果後)	759	-
減価償却費及び無形固定資産等償却	67,684	69,815
退職給与及び年金費用 (支払額控除後)	6,181	6,521
貸倒引当金繰入額	4,475	3,483
有価証券売却損益	△3,766	△1,214
有価証券評価損	18,651	6,848
固定資産処分損益	△755	111
固定資産評価損	999	2,527
暖簾減損損失	3,108	-
繰延税金	△10,923	4,470
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△4,441	△29,255
営業活動に係る資産・負債の増減 :		
売上債権等の減少	105,454	25,563
棚卸資産の増減	53,033	△28,117
仕入債務等の減少	△62,302	△25,607
前渡金の増減	3,774	△9,659
前受金の増減	△18,735	12,924
デリバティブ債権の増減	104,039	△4,660
デリバティブ債務の増減	△45,599	1,947
その他－純額	29,855	36,700
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	△91	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,789	270,845

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の減少－純額	1,217	11,300
関連会社に対する投資等の増加	△25,816	△34,160
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	23,705	8,484
その他の投資の取得	△15,716	△48,303
その他の投資の売却収入及び償還	48,496	42,884
長期貸付金の増加	△35,140	△71,704
長期貸付金の回収	38,576	48,634
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入	△87,288	△156,146
貸貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	12,253	6,652
子会社買収 (取得現金控除後)	-	△106,797
子会社売却 (売却子会社保有現金控除後)	-	18,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,713	△280,479
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	△139,653	52,303
長期債務の増加	320,470	179,770
長期債務の減少	△230,384	△244,229
非支配持分株主との取引	△8,189	9,012
自己株式の取得及び売却－純額	△16	△208
配当金支払	-	△20,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,772	△23,433
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	6,258	△23,485
現金及び現金同等物の増減－純額	237,562	△56,552
現金及び現金同等物期首残高	1,147,809	1,401,399
現金及び現金同等物四半期末残高	1,385,371	1,344,847
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

当四半期連結財務諸表作成の基準について

1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法（主として米国財務会計基準審議会（FASB）会計基準コーディフィケーション（ASC）等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下「米国会計基準」という）に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会（SEC）に米国預託証券を発行登録し、昭和46年2月には同証券を米国NASDAQに登録しております。従って、当社は米国証券取引法（1934年法）第13条の規定により、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F（Form 20-F）を、年次報告書としてSECに定期的に提出しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 四半期連結財務諸表の構成について

米国会計基準による四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定増減表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、わが国では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式（営業利益などの小計を多段階式に示す方式）が採用されますが、当四半期連結損益計算書では単純計算方式（総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式）を採用しております。

(ニ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当四半期連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で継続事業からの持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

(ホ) 非継続事業に係る損益の表示

ASC205-20「財務諸表の表示：非継続事業」を適用しており、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益一純額（税効果後）として区分表示しております。前連結会計年度までに非継続となった事業に関し、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。これに合わせ、以下に示す会計処理基準の相違による影響額も修正しております。

(3) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資－債券と持分証券」を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外国為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。また、ASC860「譲渡とサービシング」を適用しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益（以下、「連結税引前利益」）に対する影響額は、9,778百万円（損失）及び1,576百万円（損失）です。なお、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に対する影響は軽微です。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」を適用しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、368百万円（利益）です。なお、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間に対する影響は軽微です。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 連結

ASC810「連結」を適用しております。変更後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価値にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。本会計処理による当第2四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、1,554百万円（利益）です。なお、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間に対する影響はありません。

(ホ) 企業結合

ASC805「企業結合」を適用しており、企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて再評価する取得法により処理しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産-暖簾及びその他」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,709百万円（利益）、1,495百万円（利益）、783百万円（利益）及び831百万円（利益）です。

(ト) 退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は軽微であり、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は3,867百万円（損失）及び1,936百万円（損失）です。

(チ) 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、通常の取引と同様販売時に計上しております。

(リ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(ヌ) 法人所得税の不確実性

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。

(ル) 資産除去債務

ASC410-20「資産除去債務及び環境債務：資産除去債務」を適用しております。わが国の会計基準「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の初度適用による当第2四半期連結累計期間における連結税引前利益に対する影響額は5,851百万円（利益）です。

四半期連結財務諸表注記事項

1. 四半期連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当四半期連結財務諸表を作成しております。従って、当四半期連結財務諸表作成に当たり、わが国の四半期財務諸表に関する会計基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、退職給付に係る処理、延払条件付販売利益の販売基準による処理、連結に係る処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産除去債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性に係る処理などです。

四半期連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、従来当事者間の取扱高と当社及び一部の連結子会社が受領する口銭の合計で表示しておりましたが、前連結会計年度より口銭のみを表示する方法に変更しております。変更後の表示方法に合わせるために、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値を組替えて表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、四半期連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当四半期連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合弁契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」に定めるものを意味します。ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については非正常損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

第2四半期会計期間末が6月末から9月末の間にある一部の子会社については、その第2四半期会計期間末を当社の第2四半期会計期間末である9月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価額に基づき、減損の測定を行っ

ております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権に対する貸倒引当金は、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて計上しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、全てのデリバティブ取引を公正価額で資産又は負債として計上し、公正価額の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、四半期連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価額を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価額変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価額変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価額の変動額を商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価額を適切に四半期連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価額の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で為替差損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに為替差損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては為替差損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。デリバティブ取引以外のヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価額で評価し、その未実現保有損益を当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の損益に含めております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないかと判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、為替相場、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案して判断しております。なお、負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価まで回復する前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価額まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されます。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、当該資産の見積耐用年数に基づき、国内に所在する資産については主として定率法により、海外に所在する資産については主として定額法により算定しております。鉱業権については見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」に従い、前第1四半期連結累計期間期首以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産—暖簾及びその他」に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却は行わず、その減損については、ASC323「投資—持分法及びジョイントベンチャー」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「採掘活動－石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」に従い、会計期間ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、採鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物採掘活動

鉱物の採掘費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産除去債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は役員を除く大部分の従業員について確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価値と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を四半期連結貸借対照表上で資産及び負債として認識し、数理計算上の差異の未償却残高及び過去勤務債務の未償却残高については、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めるとともに、将来の一定期間にわたって損益として認識しております。上記の制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度に係る年金費用は発生時に費用認識しております。

保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」に従い、平成15年1月1日以降に差入れた又は改訂を行った保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証拠に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は四半期連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売

買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益に基づいております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異及び繰越欠損金を反映し、一時差異又は繰越欠損金が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」に基づき、四半期連結財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、四半期連結損益計算書上、法人所得税に含めて表示しております。

1株当たり四半期純利益

三井物産(株)に帰属する1株当たり四半期純利益は四半期純利益(三井物産(株)に帰属)を発行済普通株式(自己株式を除く)の加重平均株数で除して算出し、三井物産(株)に帰属する潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在普通株式である旧商法に基づく転換社債の転換による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

(3) 組替

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の表示形式に合わせ、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

(4) 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益一純額(税効果後)として区分表示する方針としております。これに伴い、前連結会計年度までに非継続となった事業に関し、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。また、当第2四半期連結累計期間に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、区分表示しておりません。前第2四半期連結累計期間の三井物産(株)に帰属する、継続事業に係る四半期純利益、非継続事業に係る損益一純額(税効果後)は、それぞれ73,510百万円(利益)及び675百万円(損失)であり、前第2四半期連結会計期間の三井物産(株)に帰属する、継続事業に係る四半期純利益、非継続事業に係る損益一純額(税効果後)は、それぞれ15,697百万円(利益)及び184百万円(損失)です。

(5) 新会計基準

金融資産の譲渡

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-16「金融資産の譲渡」（旧SFAS166より移行）にて公表されたASC860「譲渡及びサービス」内の新規定を適用しております。

ASU2009-16はASC860内の規定を改訂、適格特別目的事業体の概念を廃止し、金融資産の認識中止要件を変更しています。また、新規定では金融資産の譲渡及び譲渡された金融資産に対する譲渡人の継続的関与につき開示要件が拡充されています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

変動持分事業体

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-17「変動持分事業体を伴う企業の財務報告の改善」（旧SFAS167より移行）及びASU2010-10「一定の投資ファンドに関する改訂」にて公表されたASC810内の新規定を適用しております。

ASU2009-17はASC810内の規定を改訂し、変動持分事業体の連結要否を、当該事業体の活動のうちその経済実績に最も重要な影響を及ぼす活動を指示する権限の有無を含めた定性的分析から判定すること、及び判定の継続的な実施を要求しています。またASU2010-10は、一部の投資ファンドや類似する事業体に対する持分についてASU2009-17により改訂された規定の適用を無期限に延期しています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

2. 企業結合

前第2四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V.社（当社の70%連結子会社）は、平成21年12月24日に、発電資産ポートフォリオ拡充を目的に、Gas Natural SDG, S.A.社が所有するメキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などの議決権100%を取得する契約を締結、平成22年6月2日（取得日）に合計111,519百万円（1,221百万米ドル）の払い込みを完了致しました。

当社は、上記取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、取得日における取得資産及び引受負債を暫定的な金額で連結財務諸表に計上しております。第1四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で計上した主な項目は有形固定資産及び無形固定資産であり、それぞれ65,230百万円及び46,704百万円でした。当第2四半期連結会計期間末において、最新の情報に基づいて暫定金額を修正し、主に賃貸用固定資産及び無形固定資産に、それぞれ91,592百万円及び16,213百万円を計上しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

3. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、売却可能有価証券の原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	222,142	323,632	112,085	△10,595	101,490
市場性ある国外持分証券	36,917	64,353	30,355	△2,919	27,436
強制償還優先株式	77,401	72,240	184	△5,345	△5,161
国債	7,025	7,027	2	—	2
その他	42	42	0	—	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	1,569	1,569	0	—	0

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	212,367	416,844	204,612	△135	204,477
市場性ある国外持分証券	27,212	58,337	32,611	△1,486	31,125
強制償還優先株式	78,940	74,595	271	△4,616	△4,345
国債	8,024	8,036	12	—	12
その他	1,891	1,891	0	—	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	117	117	0	—	0

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券はありません。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	114,007	△13,514	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	—	—	71,172	△5,345
合計	114,007	△13,514	71,172	△5,345

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	27,896	△1,621	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	—	—	73,440	△4,616
合計	27,896	△1,621	73,440	△4,616

当第2四半期連結会計期間末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある株式と強制償還優先株式です。市場性ある株式の公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落によるもので、下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当第2四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場下落に起因するものであり、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しております。償還期日までの期間が1年以上となる部分については、償還期日と為替相場の回復傾向から判断した結果、一時的でない公正価額の下落とは認められないことから、当第2四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ15,482百万円及び4,423百万円です。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ15,378百万円及び811百万円です。

前第2四半期連結会計期間末及び当第2四半期連結会計期間末において保有するトレーディング有価証券に関し各期間に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	△12	△15

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
トレーディング有価証券	(百万円) △10	(百万円) △9

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売却収入	(百万円) 9,503	(百万円) 7,927
売却利益	4,058	935
売却損失	△4	△1,186
売却損益(純額)	4,054	△251

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売却収入	(百万円) 7,368	(百万円) 6,585
売却利益	3,346	314
売却損失	△2	△1,145
売却損益(純額)	3,344	△831

当第2四半期連結会計期間末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	8,658	9,219	—	—
1年超5年以内	67,297	61,929	485	485
5年超10年以内	8,513	8,161	382	382
10年超	—	—	702	702
合計	84,468	79,309	1,569	1,569

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ432,045百万円及び482,930百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価

額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ2,425百万円及び3,170百万円です。

当第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価値の下落により減損を認識した金額は、それぞれ1,460百万円及び486百万円です。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は375,054百万円及び434,194百万円です。

4. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等（短期及び長期）	83,364	92,004
棚卸資産	7,506	2,927
投資	173,123	217,672
賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）	33,848	44,457
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	23,412	23,761
その他	12,246	9,079
合計	333,499	389,900

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	12,700	15,311
長期債務	133,074	145,693
支払保証等	187,725	228,896
合計	333,499	389,900

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。

(2) 担保として受入れた金融資産

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
預金	1,002	899
売掛債権等	1,607	608
有価証券	4,425	4,906

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

5. 年金費用及び退職給与

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	4,499	4,897
予測給付債務に係る利息費用	3,156	3,173
年金資産の期待収益	△3,932	△4,008
過去勤務債務の償却	△16	71
数理計算上の差異の償却	6,360	3,765
縮小利益	－	△6
純期間年金費用	10,067	7,892

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	2,065	2,742
予測給付債務に係る利息費用	1,574	1,580
年金資産の期待収益	△1,967	△2,002
過去勤務債務の償却	0	20
数理計算上の差異の償却	3,182	1,898
縮小利益	－	△2
純期間年金費用	4,854	4,236

6. 資本

非支配持分株主との資本取引

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
子会社持分の非支配持分への異動 及び増資による増加	(百万円) 3,390	(百万円) 4,733
子会社持分の非支配持分からの異動 による減少	△3,955	△324

子会社の新規連結に伴う非支配持分の増加

当第2四半期連結累計期間においてMT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V. (当社70%出資、以下 MT Falcon) の新規連結により認識された非支配持分は12,602百万円であり、四半期連結資本勘定増減表上、非支配持分株主との資本取引その他に計上されております。MT Falconは発電事業取得のための投資会社であり、当該事業取得については注記2を参照願います。

連結子会社の支配喪失に伴う損益

当第2四半期連結累計期間において主に第三者との合併または株式の全部売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は536百万円(税効果前利益)であり、四半期連結損益計算書上、有価証券売却損益に計上されております。このうち当該旧連結子会社の残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益は1,554百万円(税効果前利益)で、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定しております。当該残存保有持分については、役員派遣等を通じて影響力を有しており、関連会社への投資として持分法により処理しております。

7. 1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）						
継続事業に係る四半期純利益	73,510	1,821,650	40.35	183,234	1,824,738	100.42
非継続事業に係る損益（税効果後）	△675	1,821,650	△0.37	—	—	—
四半期純利益	72,835	1,821,650	39.98	183,234	1,824,738	100.42
希薄化効果のある証券の影響						
第六回無担保転換社債	1	3,441		—	—	
関連会社の潜在株式に係る調整	△1	—		△1	—	
潜在株式調整後						
1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）						
継続事業に係る四半期純利益	73,510	1,825,091	40.28	183,233	1,824,738	100.42
非継続事業に係る損益（税効果後）	△675	1,825,091	△0.37	—	—	—
四半期純利益	72,835	1,825,091	39.91	183,233	1,824,738	100.42

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）						
継続事業に係る四半期純利益	15,697	1,822,211	8.61	80,699	1,824,695	44.23
非継続事業に係る損益（税効果後）	△184	1,822,211	△0.10	—	—	—
四半期純利益	15,513	1,822,211	8.51	80,699	1,824,695	44.23
希薄化効果のある証券の影響						
第六回無担保転換社債	1	2,698		—	—	
関連会社の潜在株式に係る調整	△1	—		0	—	
潜在株式調整後						
1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）						
継続事業に係る四半期純利益	15,697	1,824,909	8.60	80,699	1,824,695	44.23
非継続事業に係る損益（税効果後）	△184	1,824,909	△0.10	—	—	—
四半期純利益	15,513	1,824,909	8.50	80,699	1,824,695	44.23

8. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）（修正再表示）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
収益	53,868	131,546	112,101	403,485	597,705	270,480	82,525	41,815
売上総利益	16,855	32,243	44,093	33,746	66,489	42,460	26,457	24,739
営業利益(損失)	△561	24,475	4,883	8,454	38,476	11,627	△6,434	10,652
関連会社持分法損益—純額	1,732	14,458	18,407	84	14,884	4,869	△3,911	2,659
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	1,542	31,798	19,813	5,189	30,984	△6,496	△5,420	1,073
平成21年9月30日現在の 総資産	432,845	820,607	1,336,337	552,667	1,527,551	609,792	534,433	401,798
関連会社に対する投資及び債権	22,895	424,317	316,440	30,525	158,433	84,863	103,290	21,660
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,472	4,829	4,573	3,635	37,535	2,967	2,572	1,805
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,120	17,482	18,671	4,456	28,133	2,766	1,899	879
売上高	465,309	257,038	493,425	804,825	733,181	909,344	202,226	74,737

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	221,179	48,725	42,300	2,005,729	1,241	△5,811	2,001,159
売上総利益	35,571	7,729	13,494	343,876	351	301	344,528
営業利益(損失)	6,108	△3,163	1,953	96,470	△2,432	△18,045	75,993
関連会社持分法損益—純額	84	625	1,980	55,871	-	143	56,014
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	△5,588	△1,038	13,494	85,351	1,144	△13,660	72,835
平成21年9月30日現在の 総資産	438,034	156,884	264,453	7,075,401	2,838,098	△1,618,525	8,294,974
関連会社に対する投資及び債権	30,102	15,349	83,438	1,291,312	582	22,708	1,314,602
減価償却費及び 無形固定資産等償却	4,494	453	331	64,666	319	2,699	67,684
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	5,958	410	369	82,143	203	4,942	87,288
売上高	247,295	213,589	191,615	4,592,584	1,241	△6,093	4,587,732

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
収益	81,718	224,488	124,187	386,606	667,775	283,262	73,552	37,497
売上総利益	19,910	90,516	44,260	31,827	103,570	37,112	24,383	21,563
営業利益(損失)	4,209	81,573	2,592	8,090	73,298	4,994	△4,742	6,591
関連会社持分法損益一純額	1,966	46,156	13,527	1,908	22,115	1,546	1,711	6,212
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	3,929	77,133	9,600	4,826	64,856	2,908	1,483	3,332
平成22年9月30日現在の 総資産	465,222	956,712	1,460,741	573,641	1,438,633	603,618	517,248	372,973
関連会社に対する投資及び債権	24,150	450,021	317,598	30,307	139,590	82,761	108,583	67,341
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,342	5,970	5,107	3,531	37,679	3,408	2,428	1,701
貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	366	21,842	24,063	8,289	76,777	4,168	1,025	6,040

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	190,482	73,388	60,470	2,203,425	902	-	2,204,327
売上総利益	38,206	10,616	15,163	437,126	398	298	437,822
営業利益(損失)	15,012	1,891	2,616	196,124	△2,728	△23,571	169,825
関連会社持分法損益一純額	2,866	46	1,414	99,467	-	486	99,953
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	9,793	647	21,997	200,504	2,097	△19,367	183,234
平成22年9月30日現在の 総資産	388,953	113,545	331,458	7,222,744	2,708,216	△1,720,366	8,210,594
関連会社に対する投資及び債権	22,675	4,138	111,975	1,359,139	1,077	36,905	1,397,121
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,850	423	369	64,808	279	4,728	69,815
貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	7,712	933	450	151,665	89	4,392	156,146

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）（修正再表示）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
収益	27,591	68,866	56,540	202,980	300,324	141,552	43,359	24,433
売上総利益	8,083	18,066	22,123	14,952	36,400	20,312	14,657	14,860
営業利益(損失)	△1,313	14,088	1,087	1,934	22,161	4,753	△2,024	7,888
関連会社持分法損益—純額	359	7,007	10,096	340	6,830	2,422	△4,882	1,671
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	127	12,125	6,769	610	15,154	△11,408	△5,499	1,038
平成21年9月30日現在の 総資産	432,845	820,607	1,336,337	552,667	1,527,551	609,792	534,433	401,798
関連会社に対する投資及び債権	22,895	424,317	316,440	30,525	158,433	84,863	103,290	21,660
減価償却費及び 無形固定資産等償却	748	2,432	2,295	1,705	17,834	1,480	1,427	883
貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	599	8,657	7,054	3,041	12,694	1,348	959	380

売上高	240,340	138,571	257,103	411,968	367,320	456,359	109,727	43,631
-----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	112,385	26,921	21,155	1,026,106	667	△3,057	1,023,716
売上総利益	17,496	4,270	6,771	177,990	△235	16	177,771
営業利益(損失)	2,834	△1,818	1,065	50,655	△1,383	△6,763	42,509
関連会社持分法損益—純額	160	148	1,070	25,221	-	△29	25,192
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	△3,013	△1,001	6,062	20,964	1,387	△6,838	15,513
平成21年9月30日現在の 総資産	438,034	156,884	264,453	7,075,401	2,838,098	△1,618,525	8,294,974
関連会社に対する投資及び債権	30,102	15,349	83,438	1,291,312	582	22,708	1,314,602
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,215	222	160	31,401	189	1,380	32,970
貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,837	145	163	37,877	82	3,125	41,084

売上高	125,847	114,280	94,292	2,359,438	667	△3,056	2,357,049
-----	---------	---------	--------	-----------	-----	--------	-----------

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
収益	51,887	109,890	64,063	179,662	337,408	141,774	39,472	19,511
売上総利益	9,748	42,662	20,742	14,908	51,884	18,417	12,275	11,149
営業利益(損失)	1,793	38,137	△55	2,826	36,320	1,977	△2,334	3,370
関連会社持分法損益—純額	1,227	22,736	4,789	1,149	12,634	1,735	△297	3,553
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	1,594	37,438	3,033	1,670	32,292	1,243	△2,745	2,157
平成22年9月30日現在の 総資産	465,222	956,712	1,460,741	573,641	1,438,633	603,618	517,248	372,973
関連会社に対する投資及び債権	24,150	450,021	317,598	30,307	139,590	82,761	108,583	67,341
減価償却費及び 無形固定資産等償却	677	3,193	2,683	1,849	20,148	1,771	1,133	870
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	128	11,747	14,039	5,040	47,704	930	468	2,985

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	92,274	40,437	29,926	1,106,304	430	△4	1,106,730
売上総利益	18,214	5,884	7,711	213,594	181	608	214,383
営業利益(損失)	7,558	1,281	1,416	92,289	△1,364	△11,250	79,675
関連会社持分法損益—純額	2,034	△240	466	49,786	-	256	50,042
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	4,734	264	10,252	91,932	928	△12,161	80,699
平成22年9月30日現在の 総資産	388,953	113,545	331,458	7,222,744	2,708,216	△1,720,366	8,210,594
関連会社に対する投資及び債権	22,675	4,138	111,975	1,359,139	1,077	36,905	1,397,121
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,412	172	80	33,988	104	2,964	37,056
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	5,680	380	314	89,415	10	1,453	90,878

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。なお、「非継続事業に係る損益—純額（税効果後）」への組替えは、「調整・消去」の項目に含まれております。
2. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成21年9月30日現在及び平成22年9月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
3. 「調整・消去」の四半期純利益（損失）（三井物産（株）に帰属）には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
前第2四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費△8,949百万円、年金関連項目△3,247百万円、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目△3,081百万円が含まれております。当第2四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費△11,142百万円、年金関連項目△3,346百万円、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目△5,772百万円が含まれております。
前第2四半期連結会計期間においては、年金以外の本店本部等経費△3,860百万円、年金関連項目△1,529百万円、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目△2,506百万円が含まれております。当第2四半期連結会計期間においては、年金以外の本店本部等経費△5,470百万円、年金関連項目△1,673百万円、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目△6,096百万円が含まれております。（金額は全て税効果後）
4. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
5. 従来「米州」に含まれていたWestport Petroleum, Inc.につき、グローバルな石油トレーディング・マーケティング戦略の観点から、当第2四半期連結会計期間より「エネルギー」に移管しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報において同社は「エネルギー」に区分されております。また、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報につきまして、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメント毎の収益を、社内の経営管理上の指標としましたので、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報では売上高に代えて収益を表示しております。これに伴い、比較可能性の担保のため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報に収益を追加しております。
7. 営業利益（損失）は、四半期連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
8. 当社及び連結子会社は、前連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。
これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を組替えて表示しております。

9. 法人所得税

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の法人所得税の実効税率はそれぞれ159.3%及び55.3%となっております。前第2四半期連結会計期間に比べて実効税率が下落している主因は、持分法損益に係る税効果及び投資評価損などに係る繰延税金資産に対する評価性引当金計上額の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合が減少したことによるものです。

10. 偶発債務

(1) 保証

ASC460「保証」に基づく当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的最大支払額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除していません。潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うとともに、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	143,534	27,284	175,447	592	平成57年
関連会社のための信用保証	72,090	6,904	95,241	4,211	平成48年
従業員住宅融資保証	5,041	-	5,041	-	平成47年
信用保証合計	220,665	34,188	275,729	4,803	
市場価格保証					
手形買戻義務	48,347	44,751	48,347	-	平成23年
リース資産残価保証	8,420	-	8,420	-	平成27年
市場価格保証合計	56,767	44,751	56,767	-	
デリバティブ取引	6,617	-	6,617	145	

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	161,658	29,781	190,782	893	平成54年
関連会社のための信用保証	86,764	8,596	128,949	4,719	平成57年
従業員住宅融資保証	5,382	-	5,382	-	平成47年
信用保証合計	253,804	38,377	325,113	5,612	
市場価格保証					
手形買戻義務	56,910	53,516	56,910	-	平成22年
最低買取価格保証	8,177	-	8,177	224	平成26年
リース資産残価保証	8,976	-	8,976	-	平成27年
市場価格保証合計	74,063	53,516	74,063	224	
デリバティブ取引	12,065	-	12,065	420	

信用保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の保証を行っており、原債務である借入債務、商事契約上の債務、或いは契約履行義務などについてこれら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

信用保証の内訳は以下のとおりです。

- ・ 第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために信用保証を行っております。当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成25年及び平成24年までに満期を迎えます。

- ・ 関連会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために信用保証を行っております。当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成33年及び平成34年までに満期を迎えます。

- ・ 従業員住宅融資に係る金融機関宛信用保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長25年の信用保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

市場価格保証

- ・ 手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づきその手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。当該買戻義務は概ね1年以内に消滅します。

- ・ 最低買取価格保証

一部の連結子会社には、海外での石油ガス生産鉱区権益に関連する取引先の資金調達のために、当該取引先が債務不履行になった場合に競売に掛けられる同社株式を一定の価格で応札する義務があります。また、当社は国内及び海外の航空会社を顧客として航空機のマーケティングサービスを提供しており、一部の顧客に対して機体の最低買取価格保証を行っております。第1四半期連結会計期間末において、上記の海外での石油ガス生産鉱区権益に関する取引先の株式を一定の価格で応札する義務は解除されており、また、同じく上記の航空機のマーケティングサービスに関して航空機を一定の価格で買取する義務は解除されていることから、当第2四半期連結会計期間末において、これらの保証に関わる残高はございません。

- ・ リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる機関車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たりその売却価格が所定の価額を下回った場合にはその差額を負担します。当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における当該残価保証契約は概ね5年以内に満期を迎えます。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る四半期連結貸借対照表計上額を表示しております。当該プット・オプション契約は概ね1年以内に権利行使期限を迎えます。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価値により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差し入れることがありますが、金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上しておりません。

・商品取引所における連帯責任

当社及び連結子会社は、日本及び海外の主要な商品取引所における会員となっております。各商品取引所毎の規約により、ある会員が取引所における債務不履行を起こした場合、当該会員の債務の弁済につき、他の会員が一定率の負担を実行する可能性があります。当該連帯保証に起因して発生する潜在的な最大支払額の算出は困難ですが、当該負担が現実には発生する可能性は僅かと考えており、これらの連帯保証についての負債は計上しておりません。

製品保証

一部の連結子会社は、主として住宅・自動車などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に依拠しております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などにに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社で戸建注文住宅事業を行ってまいりました三井物産ハウステクノ（株）は、需要の減退に伴う経営環境の悪化により同事業からすでに撤退しておりますが、物産住宅メンテナンス（株）が住宅引渡し後の定期点検や補修などメンテナンス業務を一定期間補償していることから、当社及び連結子会社は将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前々期引当額の 前第2四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
6,534	△67	431	△499	6,399

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当第2四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5,762	△278	371	△698	5,157

(2) 係争事件

メキシコ湾原油流出事故に関する訴訟については、注記15を参照願います。

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

11. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、エネルギー及び物流・金融市場セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限及び当該変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務（又は利益を享受する権利）を有しているか否かを定性的に分析しております。

連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において不動産開発を目的とする変動持分事業体(不動産開発事業体)に対する優先出資証券を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。また、当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期備船を保有する変動持分事業体(備船事業体)、主たる活動が融資である変動持分事業体(融資事業体)の議決権の過半数を保有しております。これらの変動持分事業体は、主として優先株式を含む株式及び借入により資金調達を行っております。

不動産開発事業体の当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における総資産額は、それぞれ9,581百万円及び4,863百万円、備船事業体の当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における総資産額は、それぞれ3,016百万円及び3,334百万円です。融資事業体の当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、22,184百万円です。尚、融資事業体は当第2四半期連結会計期間より連結対象の変動持分事業体となっております。

連結対象の不動産開発事業体が保有する資産は、当該変動持分事業体の長期債務の担保として差入れられており、当第2四半期連結会計期間末における当該資産の帳簿価額は5,082百万円で、主として販売用不動産として連結貸借対照表上、棚卸資産に計上されております。また、前連結会計年度末において、連結対象の変動持分事業体が保有する資産で担保に差入れているものはありません。

また、当社及び連結子会社は、不動産開発事業体による契約不履行が生じた場合に、当該変動持分事業体の受益持分証券を追加で購入することにより財務的援助を与える契約を締結しております。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は、変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供していません。

連結対象の変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡求権を有していません。

連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス(LNG)生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、支払保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,465,433百万円及び116,464百万円です。前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,645,609百万円及び114,449百万円です。当該変動持分事業体の総資産額は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持

分事業体に対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

12. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	2,054	2,341
金利契約	1,654	2,023
商品契約	24,782	23,801
その他	1	4
合計	28,491	28,169

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△4,420	金利契約及び 為替契約	4,439
雑損益	長期債務	△3,104	為替契約	4,098
合計		△7,524		8,537

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△15,446	金利契約及び 為替契約	15,345
雑損益	長期債務	△5,141	為替契約	5,095
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	534	商品契約	△535
合計		△20,053		19,905

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△3,705	金利契約及び 為替契約	3,672
雑損益	長期債務	△2,467	為替契約	3,621
合計		△6,172		7,293

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△2,953	金利契約及び 為替契約	2,910
雑損益	長期債務	△1,636	為替契約	2,214
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	1,130	商品契約	△1,131
合計		△3,459		3,993

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるそれらの金額に重要性はありません。

当第2四半期連結会計期間末に計上された累積その他の包括損益のうち、1,689百万円の利益は12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれております。

見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は1年3ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 9,354	(百万円) 7,053
	非流動債権 (前受利息控除後)	18,272	12,026
金利契約	デリバティブ債権	203	434
	非流動債権 (前受利息控除後)	36,296	27,582
商品契約	デリバティブ債権	767	966
合計		64,892	48,061
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 3,121	(百万円) 1,964
	その他の固定負債	4,148	3,544
金利契約	デリバティブ債務	555	354
	その他の固定負債	4,473	4,959
商品契約	デリバティブ債務	676	889
合計		12,973	11,710

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 33,873	(百万円) 18,856
	非流動債権 (前受利息控除後)	16,552	10,434
金利契約	デリバティブ債権	2,442	4,222
	非流動債権 (前受利息控除後)	9,272	8,497
商品契約	デリバティブ債権	618,304	919,170
	非流動債権 (前受利息控除後)	559,504	465,281
合計		1,239,947	1,426,460
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 30,039	(百万円) 23,669
	その他の固定負債	24,115	12,938
金利契約	デリバティブ債務	1,643	3,069
	その他の固定負債	11,172	10,623
商品契約	デリバティブ債務	625,893	919,872
	その他の固定負債	581,913	481,513
クレジット契約	デリバティブ債務	28	-
	その他の固定負債	-	32
合計		1,274,803	1,451,716

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		帳簿価額	帳簿価額
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期債務	(百万円) 20,969	(百万円) 10,770
	長期債務 (1年内期限到来分を除く)	146,663	134,207
合計		167,632	144,977

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書、その他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	1,045
	雑損益	4,098
金利契約	支払利息	3,394
合計		8,537

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	△6
	雑損益	5,095
金利契約	支払利息	15,351
商品契約	商品販売に係る原価	△535
合計		19,905

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	470
	雑損益	3,621
金利契約	支払利息	3,202
合計		7,293

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	173
	雑損益	2,214
金利契約	支払利息	2,737
商品契約	商品販売に係る原価	△1,131
合計		3,993

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
 前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	8,832	商品販売による収益 雑損益	5,476 △3,544		
金利契約		支払利息	△259		
商品契約	△1,089	商品販売による収益 商品販売に係る原価	4,293 △38	商品販売による収益	118
合計	7,743		5,928		118

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	△715	商品販売による収益 雑損益	△896 △577		
金利契約	△1,408	受取利息 支払利息	△109 167		
商品契約	173	商品販売に係る原価	126	商品販売による収益	404
合計	△1,950		△1,289		404

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) △940	商品販売による収益 役務提供に係る原価 雑損益	(百万円) 4,081 182 △4,886		(百万円)
金利契約		支払利息	185		
商品契約	△461	商品販売による収益 商品販売に係る原価	4,235 △2,194	商品販売による収益 商品販売に係る原価	118 △228
合計	△1,401		1,603		△110

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 10,063	商品販売による収益 雑損益	(百万円) △865 675		(百万円)
金利契約	△662	受取利息 支払利息	△51 132		
商品契約	559	商品販売に係る原価	71	商品販売による収益	43
合計	9,960		△38		43

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
 前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	4,755	雑損益	△201	支払利息	△187
外貨建借入金	10,685			雑損益	△332
合計	15,440		△201		△519

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	4,381			支払利息	△101
				雑損益	578
外貨建借入金	15,417	雑損益	188		
合計	19,798		188		477

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	1,301			支払利息	△187
外貨建借入金	8,903			雑損益	△367
合計	10,204				△554

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 2,388		(百万円)	支払利息	△68
				雑損益	△47
外貨建借入金	8,838	雑損益	144		
合計	11,226		144		△115

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引
前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約		(百万円)
	その他の収益	1,682
	商品販売に係る原価	△800
	受取利息	88
	支払利息	△296
	雑損益	△14,245
金利契約	その他の収益	△1,895
	受取利息	157
	支払利息	△1,657
	雑損益	△247
商品契約	商品販売による収益	△11,083
	その他の収益	12,605
	商品販売に係る原価	△5,373
クレジット契約	雑損益	△321
合計		△21,385

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	その他の収益	△359
	商品販売に係る原価	△1,384
	雑損益	8,249
金利契約	その他の収益	934
	支払利息	1,988
商品契約	商品販売による収益	△4,651
	その他の収益	15,908
	商品販売に係る原価	2,647
	雑損益	△1,134
合計		22,198

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	その他の収益	521
	商品販売に係る原価	△574
	受取利息	△52
	支払利息	△159
	雑損益	△12,959
金利契約	その他の収益	△1,014
	受取利息	89
	支払利息	△1,574
	雑損益	△181
商品契約	商品販売による収益	△6,268
	その他の収益	13,607
	商品販売に係る原価	3,560
クレジット契約	雑損益	△47
合計		△5,051

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	△770
	商品販売に係る原価	△791
	雑損益	2,085
金利契約	その他の収益	△868
	支払利息	1,670
商品契約	商品販売による収益	△7,339
	その他の収益	7,245
	商品販売に係る原価	△1,296
	雑損益	△703
合計		△767

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。当第2四半期連結会計期間末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額は73,323百万円であり、ASC210-20「貸借対照表－相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、23,090百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、16,758百万円の担保を差入れています。なお、当第2四半期連結会計期間末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合には8,046百万円の追加担保差入もしくは早期解約が要請される可能性があります。

13. 金融商品

金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

- ・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債
短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。
- ・市場性ある有価証券及びその他の投資
注記3及び注記14を参照願います。
- ・非流動債権及び関連会社に対する債権
変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。
- ・長期債務
変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。
- ・金融保証と資金供与に関する契約残
金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。
資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。
- ・金融デリバティブ
注記14を参照願います。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金融資産（金融デリバティブ取引を除く）				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,340,028	3,340,028	3,467,283	3,467,283
非流動債権及び関連会社に対する債権 （貸倒引当金控除後）	269,317	271,706	267,594	268,190
金融負債（金融デリバティブ取引を除く）				
流動金融負債	1,814,775	1,814,775	1,824,030	1,824,030
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	3,271,160	3,353,618	3,386,747	3,444,758

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性は低いと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

14. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価値を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、ASC820「公正価値測定及び開示」では以下のように規定しております。

- ・ レベル1
活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格
- ・ レベル2
レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます
 - (1) 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
 - (2) 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
 - (3) 資産・負債に関する、相場価格以外の観察可能なインプット
 - (4) 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット
- ・ レベル3
資産・負債に関する観察不能なインプット

当社及び連結子会社は、前第4四半期連結会計期間期首より、ASU2010-06「公正価値測定に関する開示の改善」を適用し、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価値で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価値で測定しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、公正価値で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価値に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価値に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

定期的に公正価額で測定される資産及び負債

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	323,632	-	-		
国外持分証券	65,339	-	8,795		
強制償還優先株式	-	72,240	-		
国債	-	7,027	-		
その他	-	42	-		
持分証券及び負債証券合計	388,971	79,309	8,795	-	477,075
デリバティブ債権：					
為替契約	-	78,051	-		
金利契約	2,812	45,401	-		
商品契約	17,520	1,160,336	719		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	20,332	1,283,788	719	△1,116,675	188,164
資産合計	409,303	1,363,097	9,514	△1,116,675	665,239
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	61,423	-		
金利契約	2,151	15,692	-		
商品契約	26,118	1,180,457	1,907		
その他	28	-	-		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	28,297	1,257,572	1,907	△1,182,719	105,057
負債合計	28,297	1,257,572	1,907	△1,182,719	105,057

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	416,844	-	-		
国外持分証券	59,335	-	8,663		
強制償還優先株式	-	74,595	-		
国債	-	8,036	-		
その他	-	1,891	-		
持分証券及び負債証券合計	476,179	84,522	8,663	-	569,364
デリバティブ債権：					
為替契約	-	48,369	-		
金利契約	3,104	37,631	-		
商品契約	16,531	1,367,885	1,001		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	19,635	1,453,885	1,001	△1,296,721	177,800
資産合計	495,814	1,538,407	9,664	△1,296,721	747,164
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	42,115	-		
金利契約	2,697	16,308	-		
商品契約	18,475	1,376,247	7,552		
その他	32	-	-		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	21,204	1,434,670	7,552	△1,348,707	114,719
負債合計	21,204	1,434,670	7,552	△1,348,707	114,719

(注) 相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットティング契約による相殺金額が含まれております。

前第2四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、売却、 発行及び決済 -純額	レベル3への （からの） 振替	為替換算 による影響	期末残高	前第2四半期連結 累計期間末保有資 産の未実現損益の 変動による 損益計上額合計
		損益	その他の包括 損益					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
デリバティブ 債権・債務-純額	△17,420	905	-	6,120	△6,481	1,396	△15,480	7,025
持分証券及び 負債証券	-	△278	-	33	9,613	△582	8,786	△278

前第2四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	1,713	△1,086	627
前第2四半期連結累計期間末に保有する資産の未実現損益 の変動	8,700	△1,953	6,747

当第2四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、 売却、発行 及び決済 -純額	レベル3への （からの） 振替	為替換算 による影響	期末残高	当第2四半期連結会 計期間末保有資産の 未実現損益の 変動による 損益計上額合計
		損益	その他の 包括損益					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
デリバティブ 債権・債務-純額： 商品契約	△6,551	△1,359	-	6,349	-	373	△1,188	△326
持分証券及び負債証券： 国外持分証券	8,663	0	-	1,077	-	△945	8,795	0

当第2四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	△133	△1,226	△1,359
当第2四半期連結累計期間末に保有する資産の未実現損益 の変動	92	△418	△326

前第2四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、売却、 発行及び決済 -純額	レベル3への （からの） 振替	為替換算 による影響	期末残高	前第2四半期連結 会計期間末保有資 産の未実現損益の 変動による 損益計上額合計
		損益	その他の包括 損益					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
デリバティブ 債権・債務-純額	△14,396	1,825	-	2,564	△6,496	1,023	△15,480	4,389
持分証券及び 負債証券	326	△278	-	33	9,279	△574	8,786	△278

前第2四半期連結会計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	1,629	△82	1,547
前第2四半期連結会計期間末に保有する資産の未実現損益 の変動	4,215	△104	4,111

当第2四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、 売却、発行 及び決済 -純額	レベル3への （からの） 振替	為替換算 による影響	期末残高	当第2四半期連結会 計期間末保有資産の 未実現損益の 変動による 損益計上額合計
		損益	その他の 包括損益					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
デリバティブ 債権・債務-純額： 商品契約	△3,268	324	-	1,611	-	145	△1,188	433
持分証券及び負債証券： 国外持分証券	9,286	0	-	△2	-	△489	8,795	0

当第2四半期連結会計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	△66	390	324
当第2四半期連結会計期間末に保有する資産の未実現損益 の変動	92	341	433

非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減額しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、公正価値で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資に関しては、主に活発な市場における相場価格を使用して公正価額を測定しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して評価しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

なお、当第2四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第2四半期連結累計 期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券	13,570	-	-	13,570	△3,170
関連会社への持分法投資	24,202	24,202	-	-	△8,158

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第2四半期連結累計 期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	5,782	-	750	5,032	△863
国外持分証券	2,454	-	-	2,454	△1,562
合計	8,236	-	750	7,486	△2,425
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	17,502	13,060	-	4,442	△4,859
国外持分証券	20,364	-	-	20,364	354
合計	37,866	13,060	-	24,806	△4,505

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第2四半期連結会計 期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券	5,736	-	-	5,736	△486
関連会社への持分法投資	23,148	23,148	-	-	△7,698

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第2四半期連結会計 期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	807	-	750	57	△481
国外持分証券	2,187	-	-	2,187	△979
合計	2,994	-	750	2,244	△1,460
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	2,976	-	-	2,976	△4,250
合計	2,976	-	-	2,976	△4,250

長期性資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フローの総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された資産を、公正価額にまで減額しております。これらの資産については、主に当該資産の状況を反映した操業計画や類似資産の取引事例に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

暖簾は、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で減損テストを実施しており、暖簾の簿価と子会社の公正価額より測定される暖簾の公正価額を比較して減損の有無を判定し、暖簾の簿価が公正価額を上回る金額につき減損を認識しております。暖簾は、当該子会社の事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産は以下のとおりです。

なお、当第2四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第2四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第2四半期連結累計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,665	-	-	1,665	△999
暖簾	0	-	-	0	△3,108

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第2四半期連結累計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,224	-	-	1,224	△2,527

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第2四半期連結会計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,665	-	-	1,665	△999
暖簾	0	-	-	0	△3,108

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第2四半期連結会計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,183	-	-	1,183	△437

15. メキシコ湾原油流出事故

平成22年4月20日（米国時間）に、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon252区画の坑井で作業を行っていた、第三者保有の掘削リグであるDeepwater Horizonにおいて噴出があり、その結果、爆発、火災がおき、メキシコ湾への広範囲に及ぶ原油流出が発生しました。当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率69.91%、以下MOECO）の100%米国子会社MOEX USA Corporation（以下MOEX USA）が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）は、ノンオペレーターとして10%のリース権益を保有しています。本プロジェクトのオペレーターであるBP Exploration and Production Inc.（以下BP）は、米国政府系機関とともに暴噴井の完全封鎖を目的として、リリーフ井を掘削してきましたが、その結果、平成22年9月19日（米国時間）、BPは恒久的な封鎖作業に成功したこと、今後は当該暴噴井及びリリーフ井の廃坑作業を進めていくことを公表しました。

BPの究極の親会社であるBP p. l. c. の第3四半期（平成22年9月30日まで）財務報告書では、同社は本メキシコ湾原油流出事故に関して約399億米ドルの費用を計上したと発表されています。

一方で、当社が、平成22年9月30日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、万一将来負担することとなった場合の債務の総額を見積もることは困難であり、当第2四半期連結累計期間においては会計上の負債を計上しておりません。本事故に関する様々な対外的債務は、MOEX OffshoreとBP間で締結されたJoint Operating Agreement（以下JOA）に基づきBPにより支払われます。本事故の根本的原因に関する調査の結果及び関係当事者が最終的に負担する責任の程度にもよりますが、JOAにおける一定の条件が満たされた場合には、MOEX Offshoreに帰する当該偶発債務の負担金額は、平成22年9月30日時点で最小でゼロとなります。もっとも、このことは当社として、当社もしくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる将来債務も負担しないという意見を表明するものではありません。むしろ、会計上の偶発債務の計上総額がゼロになるというのは、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合には、損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に適用して得られる結論です。

平成22年9月30日時点において、当社が本事故に関して会計上の負債を計上すべきかどうかにつき、以下の要因に関して検討を実施しました。

MOEX Offshoreは、平成22年11月15日時点で、BPから総額2,133百万米ドルの請求書を受領しております。BPによれば、当該請求はJOAに従って行われたものであり、当該請求額は本事故に関する費用のうち、MOEX Offshoreの権益10%に相当するものであると説明されていますが、一方で、BP p. l. c. の第3四半期（平成22年9月30日まで）財務報告書において、35%の権益を持つ少数持分権益保有者への請求額は平成22年10月末までで4,278百万米ドルと公表されています。但し、MOEX Offshoreとしては、本累計請求額の算定方法については不明瞭な点があり、BPに照会しておりますが、平成22年11月15日現在、MOEX OffshoreはBPから適正な算定方法に関する詳細説明を受けておりません。なお、MOEX Offshoreは、BPが本事故に関連して平成22年10月末までに支出したとされる費用のうち、MOEX Offshoreの権益10%に相当する費用は、約1,300百万米ドルと想定しております。さらに、MOEX OffshoreにおいてBPからの請求書の内容について精査中です。MOEX Offshoreは、今後もBPより請求を受けることが予想されますが、その将来の請求額を見積もることはできません。また、現時点で支払義務を負うことになるか否かは定かではなく、さらに、その額を合理的に見積もることは困難です。

本事故を巡る事実関係・背景についての複数の調査が現在も進行中であること、JOA上の規定の適用に関して不確定要素が存在することを踏まえ、MOEX Offshoreは、本事故対応により生じた費用についてのBPからの請求に対する支払いを留保してきました。MOEX Offshoreは、これらの状況の検討を続ける間、BPに対する支払留保の状態を継続することが予想されます。

米国油濁法（Oil Pollution Act of 1990）（以下OPA）上の「責任ある当事者」（Responsible Parties）（以下RP）は、同法の下、費用や損害につき共同連帯責任を負う可能性があります。米国沿岸警備隊（United States Coast Guard）（以下USCG）は、BPやMOEX OffshoreなどのJOAの当事者ならびにその他本事故の関係者を本事故におけるRPとして請求書を送付するとともに、USCGがRPの保証人とした関係者に対しても請求書を送付しております。

当社の理解では、OPAに基づく請求の一部であるUSCGからの上記請求書の金額は、平成22年11月15日時点で総額約581百万米ドルに上ります。当社は、BPがUSCGからの上記請求の全てを支払ったものと考えております。BP p. l. c. が、今後も本事故についての合理的な除去費用（clean-up costs）を全て支払うと述べていることや、本事故によって負傷された方々への賠償その他のために総額200億米ドルに上る見込みのファンドを設立していることから、当社は、BPが今後もUSCGからの請求を全額支払うものと予測しております。BPは、OPAに基づく当該債務の支払いを含めて、JOAの規定を根拠

としてMOEX Offshoreに発行した請求額を、本事故に関する費用のうちの10%の割合によるMOEX Offshoreの負担部分であると説明しておりますが、上述のとおり、MOEX Offshoreは現在のところその支払いを留保しており、関連する偶発債務は計上しておりません。BPが本事故の除去費用の支払いを止め、本事故に関するその他の費用の全額を支払いを拒絶した場合、MOEX Offshoreはその支払いを強いられる可能性があります。

MOEX Offshoreは、水質浄化法（Clean Water Act）及び他の州法もしくは連邦法に基づいて罰金を受ける可能性があります。また、MOEX Offshoreは、RPとしてOPAにおける自然資源破壊（Natural Resource Damage）（国や州が保有する土地、魚、水、空気、野生動物等の自然環境に対する損失。以下NRD）に対するコストや、OPA類似の州法の下でNRDコストと同様の損害賠償を負担する可能性があります。なお、連邦及びルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ、フロリダならびにテキサスの各州は、NRDアセスメントを開始しております。USCG及び海洋エネルギー管理規制施行局（Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement）は、本事故の原因について共同調査を行っており、結論及び勧告を伴った最終の調査報告書を公表する予定です。更に、米国司法省が民事上または刑事上の法令違反の有無を調査しているほか、連邦政府の原油流出委員会（National Oil Spill Commission）、連邦議会、及び、米国化学安全災害調査委員会（United States Chemical Safety and Hazard Investigation Board）を含む様々な連邦ないし州政府機関が調査を行っております。現時点において、上述の罰金やコストについては調査が進行中であることから、このような罰金やコストがノンオペレーターであるMOEX Offshoreに課されることになるか否かは定かではなく、可能性のある損失金額を合理的に見積もることは困難です。

また、MOECO、MOEX USA、MOEX Offshore、及び米国三井物産は、複数の民事訴訟において被告とされております。さらに、これらのうちいくつかの訴訟では、“Mitsui & Co.”という名称で被告とされている会社がありますが、これが当社を指すものかは不明です。それらの訴訟では、様々な法的根拠に基づいて、本事故により被ったとされる損害の賠償が求められております。平成22年の5月と6月に、BPと原告団は、本事故に関する特定の連邦法上の訴訟につき、正式事実審理前手続きのために単独裁判官への移送を求める申し立てを行いました。これらの申し立ては平成22年8月10日に認められ、特定の連邦法上の訴訟について、ルイジアナ州東地区における連邦地方裁判所判事のもとへ移送されました。これにより、今後、上述の各社は上記判事のもとで、併合された正式事実審理前手続きを継続することになります。概して、移送されたこれらの訴訟がかかる正式事実審理前手続きにおいて解決されない場合、これらの訴訟は、正式事実審理のために、当初提起された裁判所へ戻される可能性があります。これらの民事訴訟はまだ初期段階にあるため、仮にMOEX Offshore及びその関係会社は何らかの責任を負うとしても、現時点で可能性のある損失金額を合理的に見積もることは困難です。

なお、MOEX Offshoreは保険に加入しておりますが、その保険金額は、当社がこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回っております。その他にもMOEX Offshoreは、本事故に関する第三者の保険により、追加的的被保険者として保険による補償を受けられる可能性があります。当社はその保険金額についても、MOEX Offshoreがこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回ると考えております。

当第2四半期連結累計期間において、有形固定資産（鉱業権）に計上されていた本件権益の取得対価相当額の減損を固定資産評価損に、また、有形固定資産（建設仮勘定）に計上されていた探鉱費用を雑損益に計上致しましたが、それ以外の本件事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積もることは困難です。

16. 後発事象

平成22年11月2日に開催された当社の取締役会にて、平成22年9月30日現在の株主に対し、1株当たり20円、総額36,509百万円の現金配当を行うことが決議されました。

2 【その他】

配当に関する事項

平成22年11月2日開催の取締役会において、第92期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 : 20円
2. 支払請求権の効力発生日 : 平成22年12月2日
3. 中間配当金総額 : 36,509百万円

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等に関しては、四半期連結財務諸表注記事項「15. メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定増減表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定増減表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表注記事項15. メキシコ湾原油流出事故」に記載されているとおり、平成22年4月20日（米国時間）に会社の連結子会社が権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区において、原油流出事故が発生した。本事故に関する事実関係・背景については複数の調査が現在も進行中であり、Joint Operating Agreement上の規定の適用に関して不確定要素が存在する。会社は、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定出来ない場合には、損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に適用した結果、会計上の負債を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。